

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月24日
【事業年度】	第44期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社アマナホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	11,924,416	11,931,379	13,681,419	16,575,531	18,700,178
経常利益 (千円)	581,190	702,368	305,414	123,511	125,422
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	281,645	537,744	123,612	3,912	38,847
包括利益 (千円)	-	-	138,549	41,288	7,433
純資産額 (千円)	3,005,901	3,362,425	3,248,756	3,172,846	3,133,552
総資産額 (千円)	9,201,700	8,845,197	11,065,222	11,739,214	13,785,321
1株当たり純資産額 (円)	582.63	671.03	631.17	617.85	615.69
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	56.64	108.14	24.86	0.79	7.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	54.68	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	37.7	28.4	26.2	22.2
自己資本利益率 (%)	10.2	17.3	-	0.1	1.3
株価収益率 (倍)	7.6	3.9	-	647.0	111.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,456,555	936,334	898,250	292,936	203,172
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,251	230,945	1,259,089	1,332,595	1,198,612
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,187,200	910,196	20,705	826,918	766,963
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,160,627	1,955,819	1,574,268	1,373,738	1,203,533
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	649 (9)	619 (14)	797 (46)	923 (56)	1,042 (57)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。
3 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
営業収益 (千円)	3,013,681	2,523,672	2,686,494	3,183,121	3,724,955
経常利益又は経常損失 () (千円)	240,999	64,867	75,686	13,153	165,980
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	237,102	37,348	275,753	55,375	181,210
資本金 (千円)	1,097,146	1,097,146	1,097,146	1,097,146	1,097,146
発行済株式総数 (株)	5,408,000	5,408,000	5,408,000	5,408,000	5,408,000
純資産額 (千円)	3,820,566	3,797,889	3,447,543	3,317,576	3,424,194
総資産額 (千円)	9,505,940	8,931,516	10,903,639	11,969,988	12,927,096
1株当たり純資産額 (円)	768.21	763.74	693.28	667.15	688.59
1株当たり配当金 (円)	12	15	15	15	15
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	47.68	7.51	55.45	11.14	36.44
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	46.03	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	42.5	31.6	27.7	26.5
自己資本利益率 (%)	6.4	1.0	-	-	5.4
株価収益率 (倍)	9.0	56.2	-	-	23.9
配当性向 (%)	25.2	199.7	-	-	41.2
従業員数 (名)	64	72	78	94	110
(平均臨時雇用者数)	(1)	(4)	(12)	(20)	(18)

- (注) 1 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。
3 第41期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。
5 第42期及び第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年4月	東京都新宿区に実質上の存続会社であるアーバンパブリシティ(株)を設立し、ビジュアルコンテンツの企画制作事業を開始
昭和62年1月	東京都港区青山に青山営業所を開設し、ストックフォトの企画販売事業を開始
昭和63年6月	本店所在地を東京都品川区東品川に移転
平成3年4月	商号をアーバンパブリシティ(株)から(株)イマに変更
平成9年11月	(株)カメラ東京サービス(形式上の存続会社)と合併、商号を(株)アマナに変更
平成12年8月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)アウラを設立(平成22年1月(株)ヴィーダに吸収合併)
平成12年9月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業のコーディネーション部門強化のため、(株)アトリエゾンを設立(平成14年9月株式一部譲渡 現 持分法適用会社)
平成13年4月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)アンを設立(現 連結子会社)
平成16年7月	(株)東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成16年10月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)ニーズプラスを設立(現 連結子会社)
平成17年1月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)カブラギスタジオを設立(平成20年4月(株)アズレイへ商号変更、平成23年5月清算)
平成17年3月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、専門性の高い特色あるクリエイター育成のため、撮影部門を独立させ、(株)アキューブ、(株)スプーン、(株)ヒュー(以上 現 連結子会社)、(株)ディップ(平成22年1月(株)アウラ、(株)ポォワルを吸収合併し(株)ヴィーダへ商号変更 現 連結子会社)、(株)ポォワル(平成22年1月(株)ヴィーダに吸収合併)を設立
平成17年6月	ストックフォトの企画販売事業において、海外事業再構築のため、海外子会社 amana america inc.、iconica Ltd. 及び amana europe Ltd. とその子会社 amana Italy S.r.l.、 amana france S.A.S.、 amana germany G.m.b.H. をGetty Images, Inc. に売却
平成17年7月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、エンターテインメント業界への事業拡大のため、(株)エンターアークスを設立(平成20年8月(株)アマナへ吸収合併)
平成17年10月	ストックフォトの企画販売事業において、ストックフォトコンテンツ拡充のため、(株)ネオビジョンの株式を取得、子会社化(平成20年10月(株)アマナイメージズへ吸収合併)
平成17年11月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、企業のブランド戦略等への事業領域拡大のため、bin(株)の株式を取得、子会社化(平成19年12月譲渡) ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、中国市場でのデジタル画像制作事業拡大のため、北京アマナ有限公司を設立(平成19年12月譲渡)
平成17年12月	ストックフォトの企画販売事業において、ストックフォトコンテンツ拡充のため、(株)オリオンの株式を取得、子会社化(平成19年1月(株)アマナイメージズへ吸収合併) ストックフォトの企画販売事業において、海外事業の再構築のため、米国コービス社グループとの合併事業(株)コービスジャパンの当社保有株式を譲渡 ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、CG制作及びコンテンツ企画制作のソリューションアイテム拡充のため、(株)ナブラの株式を取得、子会社化(平成22年12月追加取得により完全子会社化 平成24年7月(株)ライジンへ商号変更 現 連結子会社)
平成18年1月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、企画・デザインの強化のため(株)エイ・アンド・エイの株式を取得、子会社化(現 連結子会社) ストックフォトの企画販売事業において、(株)セブンフォトの株式を取得、子会社化(平成19年1月(株)アマナイメージズへ商号変更 現 連結子会社)
平成18年4月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、一般企業を対象としたコーポレートマーケットへの進出のため、(株)アクシアを設立(平成20年5月清算)

年月	事項
平成18年6月	<p>ストックフォトの企画販売事業において、(株)アイウェストの株式を追加取得、子会社化（平成20年10月追加取得により完全子会社化 現 連結子会社）</p> <p>(株)アイウェストの子会社(株)アイリードを、当社間接保有の子会社化（平成20年10月譲渡）</p> <p>ストックフォトの企画販売事業において、自社コンテンツの企画制作を行う会社として、米国ニューヨーク州に amana productions inc. を設立（平成22年11月清算）</p>
平成18年8月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、企画制作支援領域拡大のため、(株)ミサイル・カンパニーの株式80.0%を取得、子会社化（平成20年12月株式一部譲渡 現 持分法適用関連会社）</p>
平成18年12月	<p>ストックフォトの企画販売事業において、インターネット市場強化を目的として、デジタルアーカイブ・ジャパン(株)の株式93.3%を取得、子会社化（平成20年4月(株)アマナイメージズへ吸収合併）</p>
平成19年1月	<p>ストックフォトの企画販売事業において、ストックフォトの企画制作を担う(株)アノニマスを設立（平成20年10月(株)アマナイメージズへ吸収合併）</p> <p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、TV-CM分野への事業領域の拡大のため、(株)ハイスクール株式66.0%を取得、子会社化（平成21年10月追加取得により完全子会社化 平成21年12月(株)アマナインタラクティブへ吸収合併）</p>
平成20年7月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、当社のビジュアルコンテンツの企画制作事業を承継する(株)アマナ（現 連結子会社）を新設分割し、当社は持株会社体制へ移行、商号を(株)アマナホールディングスへ変更</p>
平成21年1月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、ウェブ企画デザインサービス強化のため、(株)アマナから(株)アマナインタラクティブ（平成25年1月(株)アマナクリエイティブへ商号変更 現 連結子会社）を新設分割</p>
平成21年10月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、デジタル画像のサービス開発強化のため、(株)アマナから(株)アマナシージーアイ（現 連結子会社）を新設分割</p>
平成22年4月	<p>広告ビジュアル制作事業において、プロ向け商品ビジュアル制作体制強化のため、(株)アマナから(株)ハイドロイド（現 連結子会社）を新設分割</p>
平成22年12月	<p>広告ビジュアル制作事業において、企画制作体制強化のため、(株)ワンダラクティブ（現 連結子会社）を新設</p>
平成23年1月	<p>広告ビジュアル制作事業において、CG制作の競争力強化のため、(株)ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, INC.の株式100.0%を取得、子会社化（現 連結子会社）</p>
平成23年6月 ～7月	<p>CG制作技術の高度化及びマーケットの拡大のため、(株)ポリゴン・ピクチュアズの株式70.2%を取得（追加取得により現在92.7%）、子会社化（現 連結子会社）し、エンタテインメント事業に進出</p>
平成23年10月	<p>広告の企画制作事業において、「食」の広告・プロモーション強化のため、(株)料理通信社の株式63.1%を取得、子会社化（現 連結子会社）</p>
平成24年4月	<p>プラチナを使った高品質な写真プリント（プラチナプリント）製品の企画制作及び販売を行う、(株)アマナサルト（現 連結子会社）を設立</p>
平成24年9月	<p>広告ビジュアル制作事業において、アジア地域のマーケット拡大のため、香港にamanacliq Asia Limited（現 連結子会社）を設立</p> <p>ストックフォト販売事業において、教育マーケットの深耕を推し進めるため、(有)ネイチャー・プロダクション、(有)ネイチャープロ編集室、(有)ネイチャー・ブックス（平成25年10月(株)アマナイメージズへ吸収合併）の株式100.0%を取得、子会社化（現 連結子会社）</p>
平成24年10月	<p>広告ビジュアル制作事業において、アジア地域のマーケット拡大のため、上海にamanacliq Shanghai Limited（現 連結子会社）を設立</p>
平成24年12月	<p>広告ビジュアル制作事業において、コーポレートマーケット向けサービス強化のため、(株)ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツの株式100.0%を取得、子会社化（現 連結子会社）</p>
平成25年1月	<p>ビジュアル・コミュニケーション事業において、営業体制強化のため(株)アマナインタラクティブの営業リソースを(株)アマナに吸収分割</p> <p>エンタテインメント映像事業において、海外拠点活用によるCG映像制作の効率化と競争力強化のため、マレーシアにSILVER ANT PPI SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立</p>

年月	事項
平成25年 4月	国内外のコンシューママーケットにおけるコンテンツ販売力の拡大と事業基盤構築を目的として、(有)タカ・イシイギャラリーと合弁会社(株)アマナティーアイジー（現 持分法適用会社）を設立
平成25年 6月	エンタテインメント映像事業において、3DCGの制作プロセスの技術的先進性と効率化を強化するため、(株)ジェー・キューブ（現 連結子会社）を設立
平成25年 7月	ビジュアル・コミュニケーション事業において、アジア地域におけるマーケット拡大を本格化するため、amanacliq Singapore Pte. Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成25年 8月	ビジュアルコンテンツ制作・映像制作・3D映像に関連したソフトウェア開発等において競争力を高めるため、RayBreeze(株)の株式40.0%を取得、子会社化（現 連結子会社）

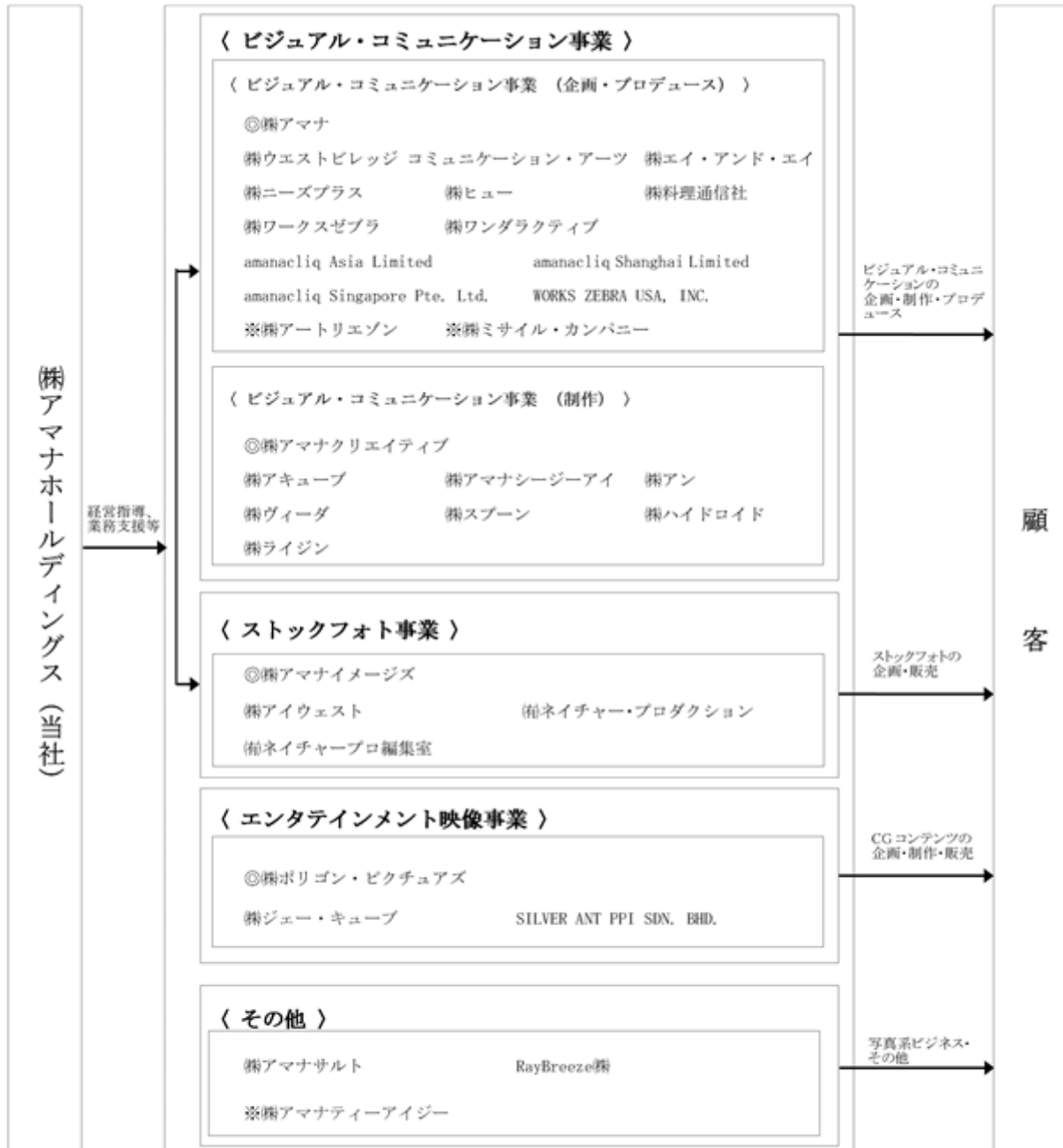
- (注) 1 平成21年12月にグループ内体制が概ね整備されたことに伴い、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」は「広告ビジュアル制作事業」へ、「ストックフォトの企画販売事業」は「ストックフォト販売事業」へ事業区分名称を変更しております。
- 2 平成23年1月より、「広告ビジュアル制作事業」から「広告の企画制作事業」を分離しております。
- 3 平成25年1月より、「広告ビジュアル制作事業」及び「広告の企画制作事業」は一元化されたことに伴い「ビジュアル・コミュニケーション事業」へ事業区分を変更し、「ストックフォト販売事業」は「ストックフォト事業」へ、「エンタテインメント映像制作事業」は「エンタテインメント映像事業」へ事業区分名称を変更しております。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社アマナホールディングス（当社）、子会社29社、関連会社3社から構成されており、ビジュアル・コミュニケーション事業、ストックフォト事業、及びエンタテインメント映像事業を主な事業としています。

事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



◎：連結子会社（中核会社）

※：持分法適用関連会社

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

- 平成25年1月、(株)アマナインタラクティブは(株)アマナクリエイティブに商号を変更しました。
- 平成25年1月、(株)ポリゴン・ピクチュアズは、SILVER ANT PPI SDN. BHD.を設立しました。
- 平成25年4月、当社は、(株)アマナティーアイジーを設立しました。
- 平成25年6月、(株)ポリゴン・ピクチュアズは、(株)ジェー・キューブを設立しました。
- 平成25年7月、amanacliq Asia Limitedは、amanacliq Singapore Pte. Ltd.を設立しました。
- 平成25年8月、当社は、RayBreeze(株)の株式40.0%を取得しました。
- 平成25年8月、WORKS ZEBRA USA, INC.を解散し清算手続きへ移行することを決議しました。

8.平成25年10月、(株)アマナイメージズは、(有)ネイチャー・ボックスを吸収合併しました。

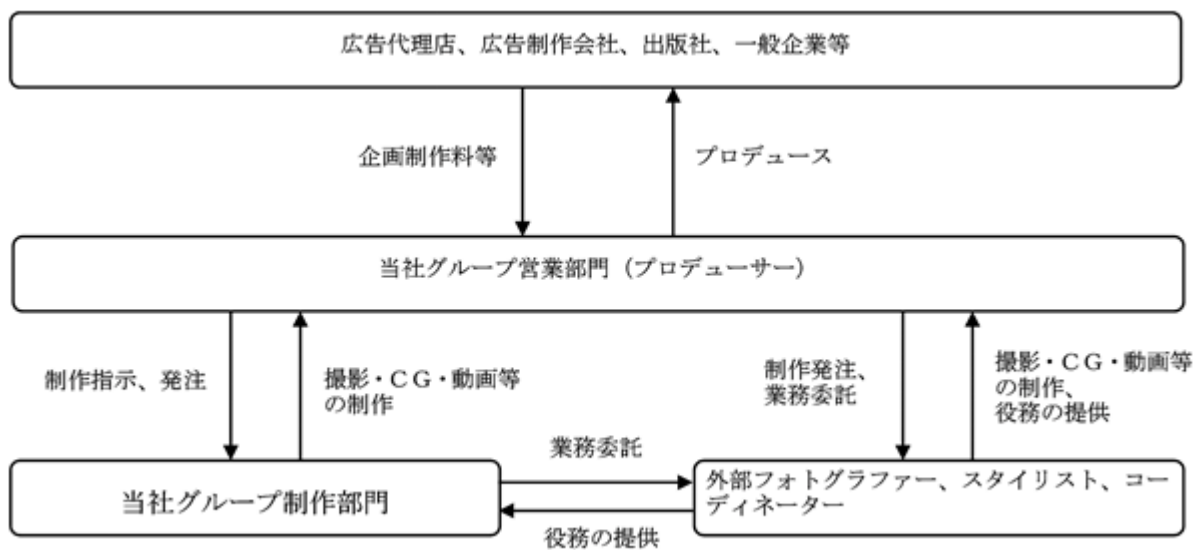
(1) ビジュアル・コミュニケーション事業

概要

当社グループにおけるビジュアル・コミュニケーション事業は、広告業界のみならず広く一般企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等以外の企業）に向けて、静止画・CG・動画などのビジュアル素材制作及びTV-CM・Webサイト・スマートデバイス向けアプリケーションなどのコンテンツの企画制作を行っております。広告業界のアートディレクターやデザイナー、一般企業の広報・宣伝・販売促進担当者等の様々なビジュアルに関するニーズに対応し、ビジュアルソリューションを提供しております。当事業は、個別受注による「オーダーメイド」型の事業であり、その販売形態は、プロデュース（ ）が中心となります。

プロデュース：顧客のニーズに応じたビジュアルを提供するため、社内外のフォトグラファー、クリエイター等をキャスティングし、予算の立案・管理、スケジュール管理、品質管理等を行うこと。

[ビジュアル・コミュニケーション事業における取引]



プロデューサー

ビジュアル・コミュニケーション事業の営業を担当するプロデューサーは、撮影・CG制作など顧客からの依頼を受けたビジュアル素材の制作及びTV-CM・Webサイト・スマートデバイス向けアプリケーションなどビジュアルコンテンツの企画制作において、クリエイターなどスタッフの指名から予算管理、スケジュール管理、品質管理、納品までの全ての工程に対して責任を有します。担当するプロデューサーは、顧客の様々なビジュアル制作のニーズにお応えしております。

ビジュアルソリューションアイテム

プロデューサーを通じたビジュアル制作の役務の提供のほかに、ソリューションアイテムの提供があります。これまでに開発・商品化されたビジュアル資産の管理・運用サービスをはじめとする様々なアイテムは、最先端の技術を活用したacp (amana creative platform = 制作ワークフローを合理化するクラウド型クリエイティブプラットフォーム) によって進化し、ビジュアルに関するソリューションアイテムとして提供されております。特に、コンテンツ管理システム「shelf」は、外部アプリ・システムとの連携機能によってさまざまなアウトプットを実現するビジュアルソリューションアイテムで、当社グループの重要な商材となります。

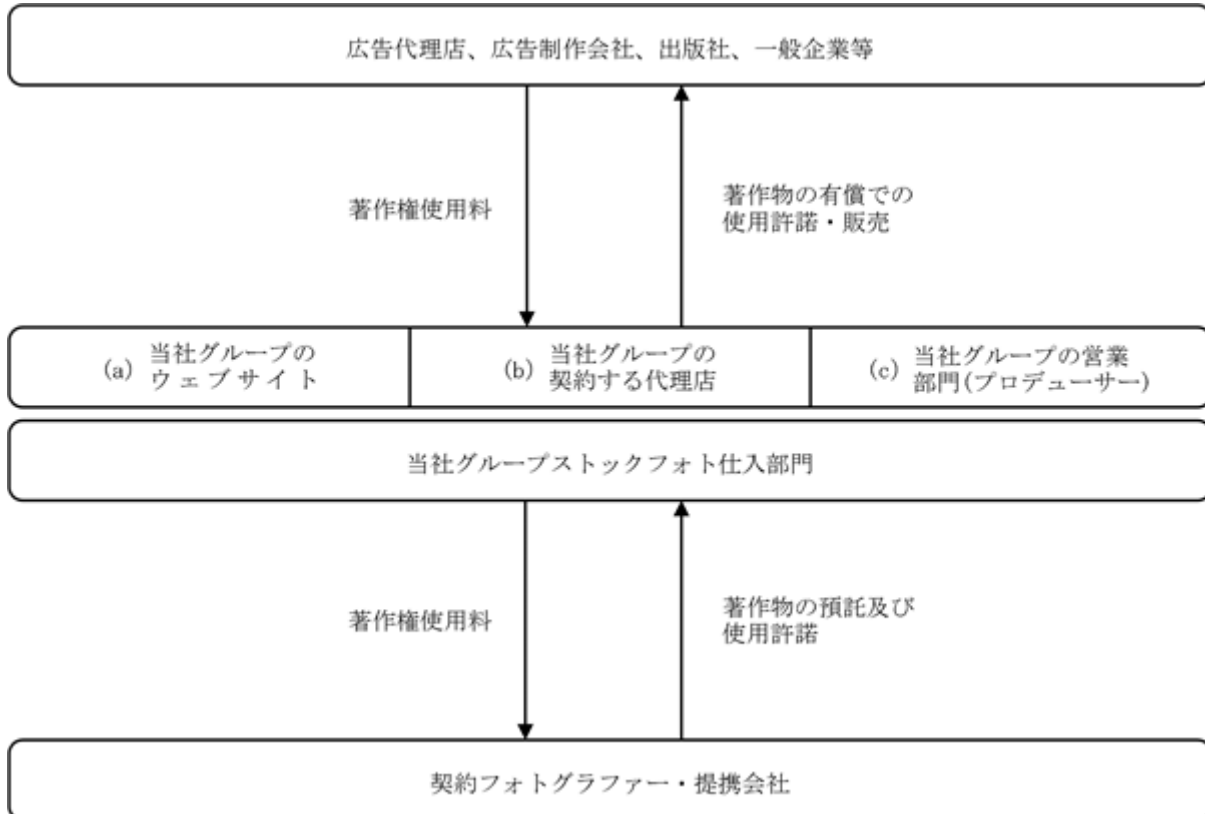
このほか、電子カタログ・動画・CGIは、コーポレートマーケット開拓の重要アイテムと位置付けております。

(2)ストックフォト事業

概要

ストックフォトとは、フォトグラファーやイラストレーターなど著作権者から預託された写真やイラストレーション等の著作物のことをいいます。顧客がストックフォトを使用する場合、著作権者から許諾を受け、その際に発生する使用料は契約に基づき著作権者に支払われます。ストックフォト事業は、これら著作物の委託販売を行っており、レディメイド型の事業として展開しております。当社グループでは、国内外の優秀なフォトグラファーの作品に加え、特色あるストックフォトコンテンツを保有する会社との契約、当社グループ内での制作等により、コマースフォト、自然風景、ドキュメンタリー、ニュース、ファインアート、著名人等々、幅広いストックフォトを提供しております。

[スtockフォト事業における取引]



販売チャネル

当社グループのストックフォト販売は、(a) 当社グループのWebサイト上での販売、(b) 代理店による販売、(c) 当社グループの営業部門（プロデューサー）による販売、の3つのチャネルで行っております。その内容は以下のとおりであります。

[スtockフォト事業の販売チャネル]

販売チャネル	内容
(a) Webサイト	当社グループは下記のWebサイトを運営しており、顧客はeコマースにより24時間ストックフォトを購入することができます。このほか、コールセンターを設置しており、電話やファックスによる注文のほか、詳細情報の照会、顧客のイメージに沿ったストックフォトの検索・提供等にきめ細かく対応しております。 「amanaimages.com」「www.daj.ne.jp」「tagstock.com」
(b) 代理店	ストックフォトのカタログやWebサイトにより、担当地域の顧客に対する著作物の検索及び提供に対応しております。また、企画商品等の取扱い等代理店それぞれの営業も行っております。
(c) プロデューサー	当社グループのプロデューサーが顧客の要望に応じて、ビジュアルソリューションの一環としてストックフォトを提供しております。

ストックフォトコンテンツの仕入

当社グループのストックフォトコンテンツは、国内外のフォトグラファー等著作権者から預かったストックフォトコンテンツ、当社グループ内で制作したストックフォトコンテンツ及び代理店契約等による提携会社から提供されるストックフォトコンテンツ等により構成されております。

主な仕入先は、

- (a) 既契約フォトグラファーや新規契約フォトグラファーからの作品仕入
- (b) 当社グループ内フォトグラファーや外部への制作委託による当社グループ内制作
- (c) 代理店契約等による他社契約フォトグラファーの作品仕入

であります。

ストックフォトの種類

ストックフォトは、一般的には「ライツマネージド(RM)」と「ロイヤリティフリー(RF)」の2種類に大別されます。

RMの対象とされる写真は、その使用履歴が管理されており、使用範囲が限定されています。RMの使用料金は、媒体、期間、部数、サイズ等に基づき設定されます。

RFは、一定の包括的許諾が付与されているため、原則的に何度でも自由に使用することができます。提供するデータのサイズにより価格が設定され1点から販売するほか、パートナー企業とシステム連携したストックフォトの提供なども行っております。

検索・販売Webサイト

ストックフォト事業においては、Webサイトが最大のチャネルとなっているため、顧客のニーズを先取りするキャンペーンなどアクセスしやすい環境作りを絶えず行っております。そのほか、検索機能の充実や操作性等Webサイトの利便性の向上を心がけております。検索機能としては、「キーワード検索」はもとより、画像の構図や色の情報を基にした「構図と色検索」、メッセージしたいキーワードや世界観を取り入れ直感的に検索する「感性検索」等を備えております。

なお、平成25年12月31日現在、Webサイトに掲載されているストックフォトコンテンツは約2,500万点となっております。このうち、クリエイティブ(広告・セールスプロモーション向けストックフォト)は、約600万点、エディトリアル(TV・雑誌・出版等の報道向けストックフォト)は、約1,900万点となっております。

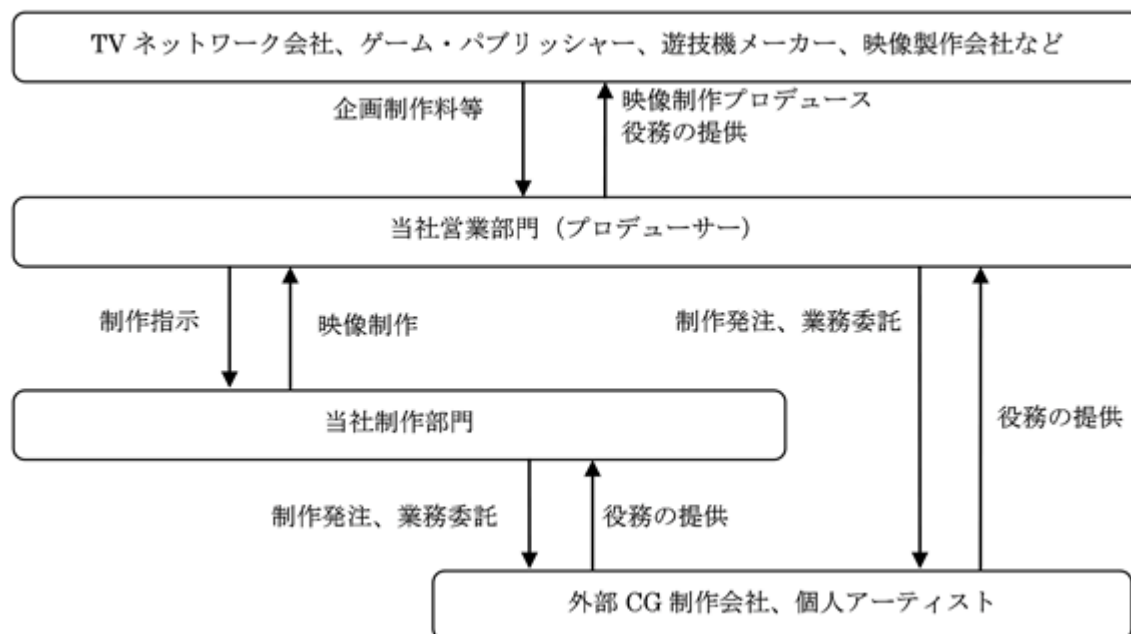
Webサイトでは、ストックフォト以外の商材・サービスも取り扱っております。デジタルメディアクリエイターのための便利サイトとして、動画、3Dモデリング、音源、フォント等各種素材を取り揃えております。このほか、Web経由で申込み決済できる全国500名のフォトグラファーを要する撮影サービス、360度のパノラマ撮影などのサービスを展開しております。

(3)エンタテインメント映像事業

概要

当社におけるエンタテインメント映像事業は、個別受注によるテレビ・アニメーション、映画、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などにおけるCG映像を制作しております。このほか、CGで制作した自社企画キャラクターのライセンス事業、国内外の優秀な映像制作アーティストのプロデュース業務などを手掛けております。

[エンタテインメント映像事業における取引]



プロデューサー

エンタテインメント映像事業の営業を担当するプロデューサーは、CGに限らず顧客からの依頼を受けた映像制作に関して、見積り作成、契約締結、制作スタッフ及び外部リソースの手配、スケジュール管理、予算管理、品質管理、納品までの全ての工程に対して責任を有し、顧客に対する付加価値創造、自社に対する利益創出をミッションとしております。

映像制作業務

エンタテインメント映像事業の制作部門は、プロデューサーから制作指示された個別案件において最適な制作プロセスを提案、構築し、顧客と合意した品質（仕様）、納期、予算を実現する責任を有し、付加価値の最大化をミッションとしております。

外部制作リソース及び海外制作子会社の活用

エンタテインメント映像事業は、社内の制作部門のみに依存せず、必要に応じた外部制作リソースの活用によって、弾力的な制作体制を構築しております。また、当連結会計年度において、マレーシアに制作拠点となる子会社を設立し稼働体制を整えました。

当事業のプロデューサーは、制作部門と協力し、当事業の要求品質に応えられる制作協力会社、個人アーティストのデータベースを構築しております。さらに、制作データの共有インフラを構築し、シームレスな制作体制で顧客ニーズに対応しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アマナ (注)4、6	東京都品川区	90,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0		役員の兼任、設備等の貸与、資金の 貸借
㈱アマナイメージズ (注)4、7	東京都品川区	10,000千円	ストックフォト 事業	100.0		役員の兼任、設備等の貸与、資金の 貸借
㈱アマナクリエイティブ (注)4	東京都品川区	60,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0		役員の兼任、設備等の貸与、資金の 貸借
㈱ポリゴン・ピクチュアズ (注)4、8	東京都港区	270,500千円	エンタテインメ ント映像事業	92.7		役員の兼任、設備等の貸与、資金の 貸付
㈱アイウエスト (注)3	大阪市中央区	10,000千円	ストックフォト 事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、資金の貸借
㈱アキューブ (注)3	東京都品川区	10,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の 貸借
㈱アマナサルト	東京都品川区	30,000千円	その他	66.6		役員の兼任、設備等の貸与、資金の 貸付
㈱アマナシージーアイ (注)3	東京都品川区	10,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の 貸借
㈱アン (注)3	東京都品川区	10,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の 貸借
㈱ウエストビレッジ コミュ ニケーション・アーツ (注)3	東京都品川区	40,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		役員の兼任
㈱ヴィーダ (注)3	東京都品川区	10,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の 貸借
㈱エイ・アンド・エイ (注)3	東京都新宿区	10,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		設備等の貸与、資金の貸借
㈱ジェー・キューブ (注)3	東京都港区	6,000千円	エンタテインメ ント映像事業	100.0 (100.0)		役員の兼任
㈱スプーン (注)3	東京都品川区	10,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の 貸借
㈱ニーズプラス (注)3	東京都品川区	10,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	70.0 (70.0)		役員の兼任、設備等の貸与
㈱ハイドロイド (注)3	東京都品川区	10,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の 貸借
㈱ヒュー (注)3	東京都品川区	10,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の 貸借
㈱ライジン (注)3	東京都品川区	20,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の 貸借

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(株)料理通信社 (注)3	東京都新宿区	95,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	63.1 (63.1)		役員の兼任
(株)ワンダラクティブ (注)3	東京都品川区	10,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		設備等の貸与、資金の貸借
(株)ワークスゼブラ (注)3	東京都品川区	15,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の 貸借
RayBreeze(株) (注)5	東京都品川区	10,000千円	その他	40.0		役員の兼任、設備等の貸与、資金の 貸付
(有)ネイチャー・プロダクショ ン(注)3	東京都渋谷区	3,000千円	ストックフォト 事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、資金の貸付
(有)ネイチャープロ編集室 (注)3	東京都渋谷区	3,000千円	ストックフォト 事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、資金の貸付
amanacliq Asia Limited (注)3	香港	1,000千米ドル	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		役員の兼任
amanacliq Shanghai Limited (注)3、4	中国 上海	2,000千米ドル	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		役員の兼任
amanacliq Singapore Pte. Ltd. (注)3	シンガポール	50千シンガ ポールドル	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		役員の兼任
SILVER ANT PPI SDN. BHD. (注)3	マレーシア	3,200千マ レーシアリン ギット	エンタテインメ ント映像事業	51.0 (51.0)		役員の兼任
WORKS ZEBRA USA, INC. (注)3	米国 カリフォルニア 州	25千米ドル	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)		役員の兼任
(持分法適用関連会社) (株)アマナティーアイジー	東京都港区	40,000千円	その他	50.0		役員の兼任
(株)アトリエゾン (注)3	東京都品川区	10,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	49.0 (49.0)		役員の兼任
(株)ミサイル・カンパニー (注)3	東京都品川区	10,000千円	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	39.0 (39.0)		設備等の貸与

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 所有割合の欄の()内は、当社間接所有割合であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 (株)アマナについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,181,558千円
	(2) 経常損失	222,426千円
	(3) 当期純損失	334,769千円
	(4) 純資産額	1,035,217千円
	(5) 総資産額	5,396,828千円

7 (株)アマナイメージズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,949,740千円
----------	---------	-------------

	(2) 経常利益	110,779千円
	(3) 当期純利益	65,454千円
	(4) 純資産額	1,624,586千円
	(5) 総資産額	2,189,443千円
8	(株)ポリゴン・ピクチュアズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。	
主要な損益情報等	(1) 売上高	2,174,182千円
	(2) 経常利益	170,300千円
	(3) 当期純利益	180,261千円
	(4) 純資産額	555,873千円
	(5) 総資産額	1,514,294千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
ビジュアル・コミュニケーション事業	601 （23）
ストックフォト事業	101 （4）
エンタテインメント映像事業	225 （10）
その他	5 （2）
全社（共通）	110 （18）
合計	1,042 （57）

- (注) 1 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べて119名増加したのは、新卒者の採用及びエンタテインメント映像事業における増員等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
110（18）	40.1	7.5	6,055

- (注) 1 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員は、全社（共通）に属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループでは、当社グループのビジュアル・コミュニケーションマーケットを
 ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
 ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
 ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループ
 と捉えております。

当連結会計年度は、世界的な経済の先行きが懸念されるなか、国内経済は昨年未からの経済対策や金融政策によって企業収益が改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、国内の景気回復に伴い需要は増加傾向にあります。さらに、メディアの多様化やデバイスの普及拡大によって、マーケットは大きな変革期を迎えております。

このようなメディア変革期において、当社グループでは、中長期的な観点から経営計画に取り組み、中期経営計画（平成25年～平成27年）では2つの基本方針と3つの戦略の柱を策定しました。中期経営計画のスタートとなる、当連結会計年度においては、広告ビジュアル制作事業、及び広告の企画制作事業の営業リソースを一元化し、営業（企画・プロデュース）の強化を図る組織再編を行いました。これに伴い、当連結会計年度より2つの事業はビジュアル・コミュニケーション事業として、ひとつの報告セグメントに区分しております。

なお、他の報告セグメントにつきましては、名称を以下のとおりに変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

旧報告セグメントの名称	新報告セグメントの名称	中核会社 (連結子会社数)	主要な商品・サービス
広告ビジュアル制作事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	[企画・プロデュース] 株式会社アマナ (他連結子会社11社)	TV-CM Webサイト(広告コンテンツ) グラフィック SP(販売促進ツール) 電子カタログ 静止画・動画の撮影 CG(デジタル画像処理)
広告の企画制作事業		[制作] 株式会社アマナクリエイティブ (他連結子会社7社)	CGI(フルデジタルによる画像制作)
ストックフォト販売事業	ストックフォト事業	株式会社アマナイメージズ (他連結子会社3社)	ストックフォト(写真使用権) 動画・3Dモデリング・音源 撮影・画像制作(パノウォーク)サービス 素材のコンテンツ化
エンタテインメント映像制作事業	エンタテインメント映像事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ (他連結子会社2社)	CG映像制作 ライセンス管理 など

当連結会計年度のビジュアル・コミュニケーション事業、ストックフォト事業においては、コーポレートマーケットに向けたソリューション商材拡販に注力し、また、エンタテインメント映像事業においては、事業領域の拡大とコスト面及び技術面の競争力強化に注力しました。

当連結会計年度の売上高は、ビジュアル・コミュニケーション事業の成長が大きく寄与し、前期に比べ2,124百万円(12.8%)増収となる18,700百万円となりました。売上原価については、売上高増に伴う外注費及び制作費のほかアジアマーケット進出に伴うコスト増により、前期に比べ1,123百万円(11.1%)増加しました。販売費及び一般管理費については、戦略的な投資による人件費や活動費等の増加により、前期に比べ948百万円(15.0%)増加しました。

以上の結果、営業利益は52百万円(28.3%)増加し239百万円、経常利益は1百万円(1.5%)増加し125百万円となりました。さらに、海岸スタジオ改装工事等に伴う固定資産除却損の特別損失40百万円を計上し、当期純利益は34百万円(893.0%)増加し、38百万円となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	18,700 百万円	前期比	12.8%増加
営業利益	239	"	28.3%増加
経常利益	125	"	1.5%増加
当期純利益	38	"	893.0%増加

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりです。

ビジュアル・コミュニケーション事業

当連結会計年度期首に、広告ビジュアル制作事業の中核会社、株式会社アマナと広告の企画制作事業の中核会社、株式会社アマナインタラクティブの営業部門が統合し、2つの事業を合体した「ビジュアル・コミュニケーション事業」がスタートしました。

当事業は、静止画・動画・CGなどのビジュアル素材制作、及び、TV-CM・Webサイト・スマートデバイス向けアプリケーションなどコンテンツの企画制作を行う事業です。年間1万件を超えるビジュアル素材制作や企画・プロデュースなど、ビジュアル・コミュニケーションツールを提供しています。

スマートデバイスの普及拡大に伴い、新しいソリューションの開発などマーケットは拡大傾向にありますが、競争も激化しております。

当連結会計年度は、電子カタログ・動画・CGを注力商材と位置付けて、専門営業チームを編成し戦略的な営業活動を行いました。ビジュアルを活用したコミュニケーションツールとして機能性が高く、直観的に操作可能な電子カタログは、スマートデバイスの活用が増加しつつある家電・精密機器業界を中心に伸長しました。CGについては、イベントのプロモーションツールとして需要が高い自動車業界などを中心に、また、動画については、TV-CM及び映像制作等が大きく伸びました。特に、当社グループが注力するコーポレートマーケットにおいては、ターゲットとニーズを的確に捉えた商材提供が奏功し、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

売上原価については、TV-CM・Webサイト・映像制作等動画系の企画制作案件の売上高が伸長したことに伴い外注費が増加しました。このため、受注体制の見直し、及び、外注コストセンターを設けて外注費コントロールの徹底を図る管理体制を強化しました。これらの効果が本格的に顕在化するまでには時間を要するため、外注費以外の原価についてコスト抑制に努めた結果、原価率は前期に比べ僅かながら改善しました。販売費及び一般管理費については、営業人員増強による人件費の増加、活動を本格化した中国子会社など連結子会社の増加のほか、電子カタログ等の商材・サービス開発や販売促進活動等のコストが増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	13,255 百万円	前期比	22.9%増加
セグメント利益	65	"	179.3%増加

ストックフォト事業

ストックフォト事業は、契約するフォトグラファーやイラストレーターや提携企業から預託した写真やイラスト、音源、フォントなどの著作物を、広告や出版、マーケティング、エンタテインメントのクリエイティブ素材として販売する事業で、約2,500万点にのぼるコンテンツをオンラインで提供し、国内最大級の規模を呈しています。また、全国500名のフォトグラファーを擁する撮影サービスや360度のパノラマ撮影などのサービスを展開しています。

当連結会計年度においては、コーポレートマーケットを中心とした取引会社や、取引クリエイターの新規・休眠開拓など積極的な営業活動を行いました。また、教育マーケットをターゲットとする素材コンテンツのコンテンツ化ビジネスは順調にスタートしました。

当事業においては、リーマンショック前後から続いていた対前期比売上高減少の傾向が僅かながら増加に転じました。RM(ライツマネージド：使用状況を管理する写真使用权)の販売価格・点数の低下傾向は続いておりますが、ストックフォト以外の商材・サービスの積極的な営業活動が奏功し、売上高は前期に比べ微増となりました。なかでも、画像制作サービス「パノウォーク」は静止画から動画まで対応する技術と品質、価格が受け入れられました。また、デジタルメディアに対応するクリエイター向けのフォント・3D・音源などのソリューションアイテムや素材のコンテンツ化サービスなどの売上高が増加し、これらストックフォト以外の商材の対ストックフォト販売の売上割合は14%と順調に伸びました。

売上原価については、ストックフォト販売の売上高減少に伴い写真使用料は減少しましたが、撮影サービス・パノウォーク等の外注費や素材コンテンツのコンテンツ化サービスのコストが増加し、原価率は上昇しました。販売費及び一般管理費については、eコマース促進などによる効率化を進め、コスト抑制に努めました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	3,254 百万円	前期比	0.5%増加
セグメント利益	113	"	16.9%減少

エンタテインメント映像事業

エンタテインメント映像事業は、TV・映画・ビデオ映像、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などのCGアニメーションなど、ハイエンドのデジタルコンテンツを世界に提供する事業です。このほか、CGで制作した自社企画のキャラクター・ライセンス事業、及び国内外の優秀な映像制作アーティストのプロデュース業務などを手掛けております。

当連結会計年度においては、映像企画やシナリオ制作といったプリ・プロダクションプロセス（プリプロ：上流プロセス）への進出による事業領域の拡大を目指した活動を行い、大型の国内TVシリーズ案件をプリプロ段階から受注しましたが、本格的に売上高に貢献するのは来期からになります。制作面においては、マレーシアで制作拠点となる合弁会社SILVER ANT PPI SDN. BHD.を設立し、60人体制をサポートするオフィスが7月に完成、日本国内受注のTVシリーズ制作の本格稼働が始まりました。また、6月に設立しました研究開発を担う株式会社ジェー・キューブではハイエンドシェーダー（CGで実写に近いリアルな質感を表現するツール）の開発に着手しCG映像の品質向上に貢献しました。

売上高については、国内の遊技機が堅調な伸びとなりましたが、TV分野の総予算額の大幅縮小や海外の大型TVシリーズ案件が終了したことに伴い前期に比べ大幅に減少し、当事業としては減収となりました。

売上原価については、国内制作コストは抑制され原価率は改善したものの、海外拠点立ち上げ時の不稼働がコスト増の要因となりました。販売費及び一般管理費については、海外拠点が本格稼働を開始したことにより一時的に人材派遣費などの支援コストが増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	2,200 百万円	前期比	19.3%減少
セグメント利益	118	"	28.6%減少

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し1,203百万円となりました。これは、投資活動による支出額が営業活動及び財務活動による収入額を上回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは203百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は292百万円のプラス）。

これは主として、税金等調整前当期純利益84百万円に、減価償却費821百万円及びのれん償却額175百万円、ビジュアル・コミュニケーション事業を中心とした仕入債務の増加額387百万円等のキャッシュ・フロー増加額が、ビジュアル・コミュニケーション事業を中心とした売上債権の増加額1,158百万円、エンタテインメント映像事業を中心としたたな卸資産の増加額336百万円、及び法人税等の支払額112百万円等のキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,198百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は1,332百万円のマイナス）。

これは主として、ビジュアル・コミュニケーション事業を中心としたスタジオ・オフィス改装工事等に伴う有形固定資産の取得549百万円、及び、ストックフォト事業の販売システムやエンタテインメント映像事業のソフトウェア等の無形固定資産の取得372百万円、並びに、貸付による支出138百万円などのキャッシュ・フロー減少額が、保険解約による収入40百万円等のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは766百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は826百万円のプラス）。

これは主として、長短期借入金の借入10,420百万円のキャッシュ・フローの増加額が、長短期借入金の返済9,493百万円及び株式配当金74百万円のキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

生産実績については、制作物の内容、金額及び制作プロセスの多様化により、実質的な生産実績の表示が困難であります。このため、生産実績の記載はしておりません。

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ストックフォト事業	1,350,251	100.4
合計	1,350,251	100.4

(注) 1 仕入実績の金額は、写真使用料及び商品実際仕入額によっております。なお、上記仕入実績には、セグメント間取引が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンタテインメント映像事業	3,169,254	159.9	1,790,902	221.4
合計	3,169,254	159.9	1,790,902	221.4

(注) 1 ビジュアル・コミュニケーション事業、ストックフォト事業については、その種類及び金額はそれぞれに異なっており、受注から売上計上までが概ね1ヶ月以内であるため記載は省略しております。

2 エンタテインメント映像事業において、前年同期比が増加しているのは、国内TVシリーズ案件等の受注が伸長したことによります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジュアル・コミュニケーション事業	13,255,403	122.9
ストックフォト事業	3,254,209	100.5
エンタテインメント映像事業	2,200,789	80.7
計	18,710,402	111.7
その他	36,281	4,866.8
調整	(46,504)	26.5
合計	18,700,178	112.8

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来の事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため、その記載を省略しております。なお、上記販売実績には、セグメント間取引が含まれております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(中期経営計画策定について)

当社グループでは、デジタル技術革新によるメディアの変化や価値観の多様化による広告の変化など経営環境の動向が幾分か判断可能な状況に至ったこと、また、平成31年(2019年)に創立40周年を迎えることなどに鑑みて、中長期的な観点から経営計画の策定に取り組んでおります。

今般、平成25年12月期から平成27年12月期の3ヵ年について“中期経営計画 amana transformation 2015”を策定しました。この中期経営計画は、メディア変革期の経営環境に柔軟に対応するため、業務プロセスや事業構造を抜本的に見直す変革を推進し、ビジュアルソリューション事業の拡大とグローバル戦略の経営基盤を構築することを基本方針としております。

(対処すべき課題について)

(1) 当社グループの現状の認識及び当面の対処すべき課題について

当社グループは、コーポレートミッションである「ビジュアル・コミュニケーションで世界を豊かにする。」を実現するため、中期経営計画(平成25年～平成27年:3ヵ年)において、

- ・次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大
- ・グローバル戦略のための経営基盤強化

を基本方針に掲げ、「マーケット拡大」「商材開発」「人材育成」を戦略の柱に、事業を展開しております。

中期経営計画の2年目を迎えます平成26年度における対処すべき課題は、マーケット拡大のための、意思決定の迅速化、営業力の強化、制作の合理化であると捉えております。

(2) 対処方針

・マーケット拡大

意思決定の迅速化

変化の激しいマーケット環境において、柔軟な対応を促進するためには、意思決定の迅速化が不可欠であります。そのため、執行役員制度を導入し、スピーディーに意思決定できる組織体制を構築し、事業活動を加速してまいります。

営業力の強化

コーポレートマーケットを中心に展開する次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスは、当社グループの成長を牽引するビジネスと位置付けております。そのため、グループ内の経営資源を集中することにより、撮影・CGなどの素材制作からWeb・CMなどのコンテンツ企画制作までをワンストップで対応できる受注体制を強化し、競争力を高め、マーケットの拡大を目指してまいります。

制作の合理化

メディアの多様化は、売上商品構成を大きく変えており、今後さらに加速するものと予測しております。そのため、当期に急成長した動画案件に係る外注コストのコントロール対策は急務であります。全営業社員にコストマネジメント思考を徹底し、利益率改善を目指します。さらに、制作部門についても、マーケット別の特性を活かし、一部外部制作者を活用するなど、柔軟かつ合理的な制作体制を確立し、収益性の向上を目指してまいります。

エンタテインメント映像事業においては、海外制作拠点の活用によるコスト競争力のほか、受発注業務の連携強化を図り、効率化を目指します。

このほか、戦略の柱と位置付ける「商材開発」「人材育成」についての課題を次のとおり認識しております。

・商材開発

当社グループでは、コーポレートマーケットの拡大が重要戦略の1つであると認識しており、このマーケットに向け、デジタル化、パッケージ化をキーワードに、動画・CGI・電子カタログなどデジタル系商材開発を推進する体制を構築します。また、知恵集約型の制作ワークフローを支援するデジタルプラットフォーム(acp)の開発を推進し、制作プロセスの合理化を進めてまいります。

エンタテインメント映像事業においては、3DCG制作の研究開発を進め、映像の品質向上を図ります。

・人材育成

当社グループでは、採用ノウハウを蓄積することにより、ビジュアル・ソリューションビジネス拡大に適應する人材の採用と育成の仕組みを構築し、営業力強化を目指します。また、リーダーシップ&マネジメント研修などにより、次世代のリーダー層の発掘と育成にも注力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループとして必ずしも事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資者の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年3月24日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありませんので、この点をご留意ください。

(1) 当社グループの事業戦略及び事業展開上内包するリスクについて

景気変動リスクについて

当社グループの属する広告業界は景気の変動による影響を少なからず受けております。そのため当社グループは、従来より顧客の分散化に取り組み、特定取引先への依存による売上への影響を最小限にとどめる努力を行ってまいりました。また、景気の変動に伴う企業の広告費削減による業績への影響を和らげるため、広告代理店、広告制作会社のみならず、一般企業に向けた商材・サービスやシステム提供等のビジネスを展開し、顧客層を拡大していく努力を続けております。さらに、販売チャネルを従来の営業プロデューサーや代理店に加え、Webサイトによる販売へと間口拡大を図ることによって顧客基盤拡大に努めております。しかしながら、今後も景気変動によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ビジネス環境変化への対応について

当社グループは、国内広告代理店、広告制作会社、出版社や一般企業等の顧客に対して、撮影、CG、動画、デザインなどのビジュアル全般の提供及び国内外のTVアニメーションや国内のゲーム・遊戯機向け映像の制作を受託しております。当社グループは、顧客が求めるビジュアルを追求し、同時に、常に時代のトレンドを先取りして、これらビジュアルの価値を最終的に判断する消費者の嗜好やニーズを把握するための努力を続けております。しかしながら、顧客の要望を満たすビジュアルソリューションの提案や作品の提供ができなかった場合や消費者の嗜好・ニーズを先取りできなかった場合には、業界内での競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、ITを中心とした最先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

ビジュアル・コミュニケーション事業においては、日本国内の同様の広告制作を営む企業や個人経営の写真スタジオ等、TV-CM及びウェブ等の企画制作企業や個人のクリエイターと競合する関係にあります。このため、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ストックフォト事業においては、日本及び海外のストックフォトエージェンシー、個人のフォトグラファーと競合しております。当社グループは、ストックフォトの品揃え、販売チャネル、顧客サービス、価格設定等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合や他社との競争上販売促進費や広告宣伝費の増加を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

エンタテインメント映像事業においては、日本及び海外のデジタルアニメーションなどの制作企業と競合しております。制作においては、オリジナリティ・創造性と同時にコストパフォーマンスを求められており、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

マーケットの拡大について

当社グループは、商材・サービスラインの充実を図り、広告業界から一般企業へとマーケットの拡大に努めております。ビジュアル・コミュニケーション事業においては、電子カタログ・動画・CGIを重点商品として、一般企業への販路拡大に努めております。ストックフォト事業においては、コンテンツソリューションサイトとして、コンテンツ素材の充実と利便性の向上を図り、一般企業への拡販、及び広告・出版業界に隣接する業界へと領域の拡大に努めております。エンタテインメント映像事業においては、映像企画やシナリオ制作といった上流プロセスに進出することによって、事業領域の拡大を図っております。

これら事業領域の拡大については、事前調査に基づく予想の範囲を超える事象が発生した場合や外部環境が急激に変化した場合には、期待した収益が確保できなくなり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

著作権等について

当社グループの事業は、ビジュアルの著作権が市場において厳正に守られ、法令遵守が全うされているという状況が前提となっております。米国や欧州に比して、今一步遅れていた日本においても著作権に対する理解が浸透しつつあり、遵守される環境が整いつつあります。

ビジュアル・コミュニケーション事業及びエンタテインメント映像事業においては、当社のプロデューサーが顧客から依頼を受けた制作に関する著作権や肖像権について問題が発生しないよう責任を持って管理しております。しかしながら、取り扱うビジュアルが著作権者の権利を侵害し、不正に使用された場合などに、写真及び映像の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。結果として、これらの損害賠償等の訴訟を起こされた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ストックフォト事業においては、取り扱う著作物の著作権や肖像権の情報について顧客に開示しております。しかしながら、フォトグラファーやストックフォトコンテンツの供給会社から入手した情報が不正確であった場合や、当社グループが知り得ない状況において第三者によりストックフォトが不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループが運営するWebサイトに登録された個人情報及び顧客情報等の情報資産管理については、セキュリティシステムや運用面から十分に配慮しております。また、当社グループでは、デジタル化に対応したビジネスモデルの確立を推進しておりますが、デジタル社会において、情報の漏洩・破壊・改竄等の脅威に対し情報資産を適切に取り扱うことが社会的責任であると認識しております。

当社グループでは、保有する全ての重要な情報資産をあらゆる脅威から保護するために、機密性・完全性・可用性の観点から必要な管理策を講じ、法令等の遵守を含めた教育・訓練を実施するなど、情報セキュリティ活動の推進に取り組み、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO / IEC27001：2005」の認証を取得しました。しかしながら、万が一これらの情報資産に漏洩・破壊・改竄等が発生した場合、当社グループの信用が失墜し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、今後の成長と競争力の維持・拡大を図るためには、人材の確保・育成が重要であると考えております。そのため、当社グループは新卒者及び社外から才能あるキャリアの採用をしております。その上で、このような人材に対し、当社グループに蓄積されたノウハウをもとに育成する研修プログラムを設定しており、これら研修プログラムを一層充実させることで営業戦力を拡充することができると考えております。しかしながら、今後計画通りに人材を維持・拡充、または育成できない場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引慣行について

当社グループのビジュアル・コミュニケーション事業及びエンタテインメント映像事業においては、制作段階での内容変更や予算金額の変動があり、こうした実情を踏まえ柔軟性や機動性を重視するため、契約書の取り交わしや注文書の発行が受注段階で行われないことが少なくありません。当社グループにおいては、プロデューサーが業務に係る一切の責任を負って、案件毎に発注主との制作の内容、見積り、納期の確認を緊密にしつつ予算管理を行っております。しかしながら、上記のような取引慣行上の理由から不測の事態が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックフォトコンテンツの仕入について

顧客が求めるストックフォトをタイムリーに顧客に提供することが競争力に影響することから、当社グループは既存の仕入先と良好な関係の維持をはかりつつ、新規の仕入先開拓にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、大手競合会社による仕入先の寡占が行われた場合、あるいは何らかの理由により当社グループの信用力が低下した場合にはフォトグラファーやストックフォトコンテンツの供給会社からのストックフォトコンテンツの仕入が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックフォトの検索・販売Webサイトでの障害について

当社グループが運営するWebサイトのシステムに関し、障害回避の対策をとっておりますが、地震、火災やコンピュータウィルスの影響によりサーバーの使用が困難になる等の障害が発生した場合は、当社グループの評判に対しても影響を及ぼす可能性があります。さらに当社グループはこういった障害に係るリスクを軽減するために、セキュリティシステムに対する支出の増加を余儀なくされることも考えられ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックフォト事業に関する担保権設定契約について

当社は、平成25年12月31日現在、株式会社日本政策投資銀行から681百万円の借入金残高があります。当該借入金残高及びこれに付随する一切の債務について、当社及び当社の連結子会社である株式会社アマナイメージズ（以下、イメージズという。）は、株式会社日本政策投資銀行と譲渡担保権設定契約を締結しております。譲渡担保権は、ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関するイメージズの契約上の地位及び同ドメイン名に表示されるWebサイト上のイメージズに帰属する著作権について設定されております。今後、不測の事態が生じ金融機関が担保権を行使した場合に、ストックフォト事業の経営、維持が困難となる可能性があります。

海外における事業展開について

海外での事業の展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や習慣など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、その地域特有の法律又は規制や政治又は経済要因などにより、予期せぬ損害等が発生した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

有利子負債への依存度について

平成25年12月31日現在、当社グループの連結有利子負債残高は7,198百万円（内リース債務520百万円）と前連結会計年度末に比べ1,178百万円増加（前期は6,020百万円）し、連結総資産に対する有利子負債依存度は52.2%と前期比0.9ポイント増加（前期は51.3%）しております。これらの有利子負債は、銀行等金融機関からの借入金及びリース債務であります。当社グループは、今後も引き続き事業構造の見直しによる所要運転資金削減等に取り組んでまいりますが、将来的な市場金利の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

為替の変動について

当社は、海外との取引を主として外貨建で行っておりますので、外国為替（主として米ドル）相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社アマナティーアイジー設立について

平成25年3月21日、共同出資による合弁会社の設立を決議しました。

合弁会社設立の目的

国内外のコンシューママーケットにおけるコンテンツ販売力の拡大と事業基盤構築を目的として、有限会社タカ・イシイギャラリーと合弁会社を設立することにいたしました。

合弁会社の概要

商号	株式会社アマナティーアイジー	
設立年月日	平成25年4月1日	
所在地	東京都港区六本木六丁目6番9号 ピラミデビル2F	
代表者	代表取締役 石井孝之	
主な事業内容	写真作品の売買及び写真集の出版関連事業	
決算期	12月	
資本金	20百万円	
大株主及び持株比率	株式会社アマナホールディングス	50%
	有限会社タカ・イシイギャラリー	40%
	個人	10%

合弁相手先の概要

商号	有限会社タカ・イシイギャラリー	
設立年月日	平成12年6月5日	
所在地	東京都江東区清澄一丁目3番2号	
代表者	代表取締役 石井孝之	
主な事業内容	美術品の売買及び美術書籍の出版関連事業	
決算期	5月	
資本金	3百万円	
大株主及び持株比率	石井孝之 100%	
当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。	

(2) 株式会社ジェー・キューブ設立について

平成25年5月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ポリゴン・ピクチュアズの子会社の設立を決議いたしました。

設立の目的

3DCGの制作プロセスの技術的先進性と効率化を強化するため。

子会社の概要

商号	株式会社ジェー・キューブ	
設立年月日	2013年6月	
所在地	東京都港区南麻布三丁目20番1号	
代表者	代表取締役 塩田 周三	
主な事業内容	ソフトウェア開発及びコンサルティング業	
決算期	12月	
資本金	6百万円	
大株主及び持株比率	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ	100%

(3) amanacliq Singapore Pte. Ltd.設立について

平成25年6月27日開催の取締役会において、連結子会社であるamanacliq Asia Limitedの子会社の設立を決議いたしました。

設立の目的

アジア地域におけるマーケット拡大を本格化するため。

子会社の概要

商号	amanacliq Singapore Pte. Ltd.
設立年月日	2013年7月
所在地	シンガポール共和国
代表者	深作 一夫
主な事業内容	ビジュアル・コミュニケーション事業 ()
決算期	12月
資本金	50千シンガポールドル(約4百万円)
大株主及び持株比率	amanacliq Asia Limited 100%

() 主な事業内容については、当社グループのセグメントの名称を記載しております。

(4) RayBreeze株式会社の株式取得について

平成25年7月25日開催の取締役会において、RayBreeze株式会社の株式を取得することを決議し、株式譲渡契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(5) 株式会社アマナイメージズと同社の完全子会社である有限会社ネイチャー・ブックスの吸収合併について

平成25年8月22日開催の取締役会において、株式会社アマナイメージズと同社の完全子会社である有限会社ネイチャー・ブックスの吸収合併を承認する旨を決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(6) 株式会社アマナデザイン設立について

平成25年12月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アマナの子会社の設立を決議いたしました。

新設会社の概要

商号	株式会社アマナデザイン
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者の役職・氏名	代表取締役 澤 幸宏
事業内容	ビジュアル・コミュニケーション事業(デザイン)
資本金	10百万円
決算期	12月
大株主及び持株比率	株式会社アマナ100%

設立スケジュール

取締役会決議	平成25年12月19日
新会社設立	平成26年1月6日
営業開始日	平成26年1月6日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年3月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、会計方法の選択・適用、決算日における財政状態や経営成績に影響を与える見積りを必要といたします。これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

資産の評価

当社グループは、たな卸資産については、主として原価法（貸借対照表額は収益の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、商品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに市場価値が滅失していると判断された場合には、帳簿価額と正味売却価格との差額を評価損として計上しております。実際の市場価格が、当社グループの見積りよりも悪化した場合には、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

当社グループは、長期的な取引関係維持のため一部の取引先等の株式を所有しております。この株式は、市場価格のない株式であります。将来において投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失、あるいは帳簿価額の回収不能が発生したと判断された場合には、評価損を計上する可能性があります。

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、将来において、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失の追加計上が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、合理的で実現可能なタックスプランニングに基づき将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を十分に検討し、繰延税金資産を計上しております。将来、実際の課税所得が減少した場合、あるいは将来の実際の課税所得の見積り額が減少した場合には、当該会計期間において、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が発生する可能性があります。一方、実際の課税所得が増加した場合、あるいは将来の実際の課税所得の見積り額が増加した場合には、繰延税金資産を認識することにより、当該会計期間の当期純利益を増加させる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、広告ビジュアル制作の中核会社株式会社アマナと広告の企画制作の中核会社株式会社アマナインタラクティブの営業部門が統合し、2つの事業を合体したビジュアル・コミュニケーション事業の成長が大きく寄与し18,700百万円と前期に比べ2,124百万円（12.8%）増加となりました。

ビジュアル・コミュニケーション事業は、TV-CMや映像制作等動画の企画制作案件やCGI等の売上増により2,473百万円（22.9%）増加しました。ストックフォト事業の売上高は、RMの販売単価・点数の低下傾向は続いていますが、ストックフォト以外の商材・サービスの売上高増加により、前期に比べ14百万円（0.5%）増加しました。エンタテインメント映像事業については、海外の大型TVシリーズが終了したことに伴い売上高は前期に比べ527百万円（19.3%）減少しました。マーケットの傾向としては、動画系案件の需要が増加しました。

当連結会計年度の売上総利益は7,488百万円と前期に比べ1,000百万円（15.4%）増加しました。

ビジュアル・コミュニケーション事業においては、売上商品の構成が大きく変わり外注費率が高い動画系の企画制作案件が増加したことにより、売上原価は前期に比べ増加したものの、売上総利益は増加しました。ストックフォト事業については、撮影サービス等の売上原価の増加により、売上総利益は前期に比べ減少しました。エンタテインメント映像事業においては、比較的原価率が低い国内遊技機案件が堅調だったことやコスト軽減を図ったことにより、売上原価は減少し売上総利益は微増となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、239百万円と前期に比べ52百万円（28.3%）増加しました。販売費及び一般管理費は、戦略的な投資による人件費や活動費等の増加により、前期に比べ948百万円（15.0%）増加し、7,249百万円を計上しました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の経常利益は、125百万円と前期に比べ1百万円（1.5%）増加しました。当連結会計年度の営業外収益は52百万円、営業外費用は支払利息126百万円を含む166百万円を計上しました。

特別損益及び当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、84百万円と前期に比べ58百万円（229.1%）増加しました。当連結会計年度の特別損失は、スタジオ改装に伴う固定資産除却損40百万円となり、当期純利益は38百万円と前期に比べ34百万円（893.0%）増加しました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度末に比べ資産は2,046百万円（17.4%）増加し13,785百万円、負債は2,085百万円（24.3%）増加し10,651百万円となりました。

資産増加の主な要因は、ビジュアル・コミュニケーション事業において12月に売上が集中したことによる売掛金残高の増加、エンタテインメント映像事業の国内大口案件による仕掛品の増加、マーケット別スタジオ設計に基づくスタジオ改修工事などによるものです。増加の内訳は、流動資産1,690百万円、固定資産358百万円、流動負債1,364百万円、固定負債720百万円です。

その他の要因を含めた内容は以下のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,690百万円増加し7,798百万円となりました。この主たる要因は、ビジュアル・コミュニケーション事業を中心に売上債権が1,500百万円、エンタテインメント映像事業等のたな卸資産が283百万円増加したことによるものです。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し2,829百万円となりました。この主たる要因は、スタジオ・オフィス改装工事等に伴う建物及び構築物、並びに、工具、器具及び備品94百万円、エンタテインメント映像事業等のリース資産251百万円の増加によるものです。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し2,198百万円となりました。この主たる要因は、のれんの減少額157百万円を計上したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加し5,774百万円となりました。この主たる要因は、売上高増に伴う仕入債務の増加400百万円、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金の増加366百万円、エンタテインメント映像事業等の受注に伴う前受金328百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ720百万円増加し4,877百万円となりました。この主たる要因は、長期借入金560百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し3,133百万円となりました。この主たる要因は、配当金支払74百万円による利益剰余金の減少によるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループが属する広告業界は、デジタル化、ネットワーク化の普及により、四媒体広告（マスメディア広告）からインターネットを中心としたソーシャルメディア広告へと、メディアの多様化により市場環境は大きく変化しております。さらにスマートデバイスの普及台数、SNS（ソーシャルネットワーク）利用者数の増加などを背景に、新たなデバイスを活用したコミュニケーションは、広告業界に限らず社会のコミュニケーションツールとして今後ますます広がっていくことが予測されています。

当社グループでは、スマートデバイスの特性を活かす豊かな表現力を持つビジュアルの需要は拡大し、ビジュアルの大量消費時代が到来するものと考えております。

当社グループでは、デジタル技術革新によるメディアの変化や価値観の多様化による広告の変化など経営環境の動向が幾分か判断可能な状況に至ったこと、また、平成31年（2019年）に創立40周年という節目を迎えることなどに鑑みて、中長期的な観点から経営計画の策定に取り組んでおります。

今般、平成25年12月期から平成27年12月期の3ヵ年について“中期経営計画 amana transformation 2015”を策定しました。この中期経営計画は、メディア変革期の経営環境に柔軟に対応するため、業務プロセスや事業構造を抜本的に見直す変革を推進し、ビジュアルソリューション事業の拡大とグローバル戦略の経営基盤を構築することを基本方針としております。

さらに、中期的な戦略として

人材育成

マーケット拡大

商材開発

の3つの戦略を策定しました。

具体的な内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、銀行等の金融機関からの長期借入金を基本に投資等を行っておりますが、リース等の活用によって、資金調達の多様化と安定した資金繰りを実現しております。

資金の流動性

資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の成長に向けた問題認識、課題、今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資等の概要は、ビジュアル・コミュニケーション事業等のスタジオ・オフィス改装等に伴う建物及び構築物、工具器具及び備品他549百万円、ストックフォト事業等のWebサイト改修及び販売システム等のソフトウェア他372百万円であります

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リース資 産	合計	
本社 (東京都品川区) (注)2	全社(共通) ストックフォト事 業 ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	本社機能 及び撮影 用スタジオ CG制作オ フィス	796,081	186,001	381,851	154,904	1,333,024	110 (18)
海岸スタジオ (東京都港区) (注)3	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	撮影用ス タジオ	426,123	-	32,136	-	458,259	- (-)
海岸ANNEXスタ ジオ (東京都港区) (注)3	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	撮影用ス タジオ	395,849	-	93,858	-	489,707	- (-)
ポリゴン・ピク チュアズオフィス (東京都港区) (注)4	エンタテインメン ト映像事業	CG制作オ フィス	-	-	-	178,081	178,081	- (-)
その他 (注)5	共通	その他	9,243	-	3,295	-	12,538	- (-)

(注)1 提出会社の本社、海岸スタジオ及び海岸ANNEXスタジオは、賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料は776,069千円であります。

2 本社については、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。

3 海岸スタジオ、海岸ANNEXスタジオについては、事業所とともに設備をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。

4 事業所「ポリゴン・ピクチュアズオフィス」は㈱ポリゴン・ピクチュアズへの賃貸物件です。

5 事業所「その他」は他社への賃貸物件です。

6 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。

7 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
工具、器具及び備品	一式	5年	1,250	-	所有権移転外 ファイナンスリース

(2) 国内子会社

当社国内子会社は大規模な設備等は有しておらず、その記載を省略しております。

(3) 在外子会社

当社在外子会社は大規模な設備等は有しておらず、その記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)	3,000	5,408,000	900	1,097,146	924	1,334,988

(注) 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債及び新株引受権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	9	60	13	4	11,081	11,173	-
所有株式数 (単元)	-	2,687	332	8,501	278	110	42,149	54,057	2,300
所有株式数 の割合(%)	-	4.97	0.61	15.73	0.52	0.20	77.97	100.00	-

(注) 1 自己株式435,217株は「個人その他」に4,352単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれて記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
進藤博信	東京都渋谷区	1,248	23.08
株式会社T-MEDIAホールディングス	東京都目黒区青葉台3-6-28	360	6.65
有限会社生活情報研究所	東京都世田谷区中町2-28-14	247	4.56
株式会社堀内カラー	大阪府大阪市北区万才町3-17	120	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.84
萬匠憲次	東京都世田谷区	76	1.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	60	1.10
株式会社桜井グラフィックシステ ムズ	東京都江東区福住2-2-9	55	1.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	50	0.92
株式会社アマナホールディングス 役員持株会(紫会)	東京都品川区東品川2-2-43	46	0.86
計	-	2,363	43.70

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
3 当社は自己株式435,217株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.04%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,970,500	49,705	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,705	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	—	435,200	8.04
計	-	435,200	—	435,200	8.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	435,217	-	435,217	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としております。そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に据えることにより、株主還元を実践することを基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、年間2回の配当を目指しておりますが、現行は、期末配当を基本としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき15円の期末配当を実施することを決定しました。このほか、毎年12月末の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施しております。当期の株主優待につきましては、保有期間に応じて「写真の町」北海道東川町の新米及び当社グループ取扱い写真コンテンツを用いたオリジナルカレンダーを進呈する予定であります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年3月21日 定時株主総会	74,591	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	550	515	498	590	1,365
最低(円)	199	347	291	412	509

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	755	732	770	775	1,365	1,124
最低(円)	677	665	682	723	743	851

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	ビジュアル・コミュニケーション事業責任者/コーポレートマーケティング担当	進藤 博信	昭和26年11月3日生	昭和54年4月	アーバンパブリシティ(株)(実質上の当社の存続会社、平成3年4月(株)イマに商号変更)設立 代表取締役社長	1年 (注)3	1,249,600
				平成9年11月	(株)イマと(株)カメラ東京サービスが合併、(株)アマナ(現当社)に商号変更 代表取締役社長		
				平成19年1月	(株)アマナイメージズ代表取締役社長		
				平成20年7月	(株)アマナ代表取締役社長		
				平成21年1月	(株)アマナ取締役 (株)アマナイメージズ取締役(現任) (株)アマナインタラクティブ(現(株)スタジオアマナ)取締役		
				平成23年4月	ウイズフォト(株)取締役(現任)		
				平成23年8月	(株)ポリゴン・ピクチュアズ 取締役(現任)		
				平成24年6月	当社代表取締役社長 管理部門担当		
				平成25年3月	当社代表取締役社長(現任)		
				平成25年8月	RayBreeze(株)代表取締役社長		
				平成26年1月	(株)アマナ代表取締役社長(現任)		
取締役	コーポレートブランディング・amanabi担当	児玉 秀明	昭和29年3月9日生	昭和55年1月	(株)マッキャンエリクソン博報堂(現(株)マッキャンエリクソン)入社	1年 (注)3	34,600
				昭和61年8月	フリーランスデザイナーとして独立		
				平成2年4月	当社入社 企画制作部長		
				平成9年11月	当社取締役 クリエイティブディレクション担当		
				平成15年11月	当社取締役 制作担当		
				平成19年1月	(株)アマナイメージズ取締役		
				平成20年7月	(株)アマナ取締役		
				平成21年1月	(株)アマナインタラクティブ(現(株)スタジオアマナ)取締役		
				平成21年10月	(株)アマナシージーアイ代表取締役社長		
				平成23年7月	(株)ナブラ代表取締役社長		
				平成23年8月	(株)ポリゴン・ピクチュアズ 取締役(現任)		
				平成24年6月	当社取締役 制作/amanabi準備室担当		
				平成25年1月	当社取締役 制作/amanabiプロジェクト担当(現任)		
				平成26年1月	(株)アマナ取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	コストマネジメント担当	岩永 行博	昭和31年1月22日生	昭和53年4月 昭和56年3月 平成8年4月 平成12年7月 平成14年3月 平成16年8月 平成19年1月 平成20年7月 平成20年10月 平成21年1月 平成21年3月 平成26年1月	(株)マッキンゼーエリクソン博報堂 (現 (株)マッキンゼーエリクソン) 入社 バイオニア(株)入社 (株)ジャパンイメージコミュニ ケーションズ入社 当社入社 ウェブ開発室長 当社取締役 スtockフォトの 企画販売事業部門 営業担当 当社取締役 ICT担当 (株)アマナイメージズ取締役 (株)アマナ取締役 (株)ナブラ代表取締役社長 (株)アマナインタラクティブ(現 (株)スタジオアマナ) 取締役 当社取締役 営業担当 当社取締役 コストマネジメント 担当(現任) (株)アマナ取締役(現任)	1年 (注)3	11,700
取締役	新規事業プロジェクト担当	遠藤 恵子	昭和34年6月28日生	平成12年4月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年3月 平成23年4月 平成23年8月 平成24年6月 平成26年1月	(株)産研(現(株)シーエーシー)入 社 当社入社 当社管理本部 本部長 (株)アマナ監査役 (株)アマナイメージズ監査役 (株)アマナインタラクティブ(現 (株)スタジオアマナ) 監査役 当社取締役 管理本部担当 当社取締役 管理部門担当 (株)ポリゴン・ピクチュアズ取締 役 当社取締役 プロジェクト推進 担当 当社取締役 新規事業プロジェ クト担当(現任) RayBreeze(株)代表取締役社長(現 任) (株)アマナ取締役(現任)	1年 (注)3	7,900
取締役	ICT部門 担当	石亀 幸大	昭和47年5月8日生	平成12年2月 平成16年4月 平成20年1月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年4月 平成25年3月 平成26年1月	エムビービー(株)入社 当社入社 当社ICT本部 本部長 (株)アマナイメージズ取締役 当社取締役 ICT本部担当 (株)アマナイメージズ取締役(現 任) (株)ポリゴン・ピクチュアズ取締 役(現任) 当社取締役 ICT部門担当(現 任) (株)アマナ取締役(現任)	1年 (注)3	13,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	ストック フォト事業 担当	小羽 真司	昭和48年9月5日生	平成11年3月 平成18年6月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成21年12月 平成24年11月 平成25年1月 平成26年1月	当社入社 当社ストックフォト事業部事業 推進室 室長 (株)アマナイメージズへ転籍 同社取締役 同社事業推進本部 本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 ストックフォト販 売事業担当 (株)アイウェスト代表取締役社長 (現任) (有)ネイチャー・プロダクション 代表取締役社長(現任) (有)ネイチャープロ編集室代表取 締役社長(現任) (有)ネイチャー・ブックス代表取 締役社長 当社取締役 ストックフォト事 業担当(現任) (株)アマナ取締役(現任) (株)共同通信イメージズ取締役 (現任)	1年 (注)3	4,200
取締役	ビジュアル・ コミュニケーション事業/ プロマーケット(VC)・ビ ジュアル制作 担当	深作 一夫	昭和44年10月10日生	平成5年4月 平成6年2月 平成20年1月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年3月 平成24年9月 平成24年10月 平成25年1月 平成26年1月	UCC上島珈琲(株)入社 当社入社 当社営業本部 本部長 (株)アマナへ転籍 同社営業本部 本部長 同社代表取締役社長 (株)アマナインタラクティブ(現 (株)スタジオアマナ)取締役 当社取締役 広告ビジュアル制 作事業担当 amanaciq Asia Limited代表取 締役社長(現任) amanaciq Shanghai Limited董 事長(現任) 当社取締役 ビジュアル・コ ミュニケーション事業/制作担当 (株)アマナ取締役(現任) (株)アマナクリエイティブ(現株 スタジオアマナ)代表取締役社 長(現任) (株)ヴィーダ代表取締役社長(現 任) 当社取締役 ビジュアル・コ ミュニケーション事業/プロマー ケット・制作担当(現任)	1年 (注)3	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	ビジュアル・コミュニケーション事業/プロマーケット(VS)・事業開発・プロジェクト・UXC事業・アマナデザイン担当	澤 幸宏	昭和47年 5月29日生	平成7年12月 平成16年2月 平成20年1月 平成20年7月 平成21年1月 平成23年3月 平成23年8月 平成25年1月 平成26年1月	ミノルタデジタルソリューション(株)入社 当社入社 当社営業本部クロスコミュニケーション局 局長 (株)アマナへ転籍 同社クロスコミュニケーション局 局長 (株)アマナインタラクティブ(現株スタジオアマナ)へ転籍 同社代表取締役社長 当社取締役 広告の企画制作事業担当 (株)ポリゴン・ピクチュアズ取締役(現任) 当社取締役 ビジュアル・コミュニケーション事業/企画・プロデュース担当 (株)アマナ代表取締役社長 (株)アマナクリエイティブ現(株)スタジオアマナ) 取締役(現任) ビジュアル・コミュニケーション事業/プロマーケット・UXC事業担当(現任) (株)アマナデザイン代表取締役社長(現任) (株)アマナ取締役(現任)	1年 (注)3	2,500
取締役	管理部門担当	田中 和人	昭和34年 4月8日生	平成15年9月 平成20年10月 平成22年1月 平成23年1月 平成25年3月 平成26年1月 平成26年3月	ヤフー(株)入社 当社入社 管理本部経理局局長 当社管理本部財務経理局局長 当社管理本部(コーポレートオフィス)本部長 当社取締役 管理部門担当(現任) (株)アマナ取締役(現任) (株)ポリゴン・ピクチュアズ取締役(現任)	1年 (注)3	800
取締役	エンタテインメント映像事業担当	塩田 周三	昭和42年 9月24日生	平成3年4月 平成8年10月 平成11年3月 平成11年4月 平成15年2月 平成15年6月 平成25年3月 平成25年6月 平成26年1月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 ビジネスコンサルタントとして独立 (株)ポリゴン・ピクチュアズ 入社 (株)ポリゴン・ピクチュアズ 制作部長・プロデューサー (株)ポリゴン・ピクチュアズ 取締役制作企画部長 (株)ポリゴン・ピクチュアズ 代表取締役社長(現任) 当社取締役 エンタテインメント映像事業担当(現任) (株)ジェー・キューブ代表取締役社長(現任) (株)アマナ取締役(現任)	1年 (注)3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役		増田 宗昭	昭和26年1月20日生	昭和60年9月 平成8年10月 平成11年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年3月	カルチュア・コンビニエンス・ クラブ(株)設立 代表取締役社長 カルチュア・コンビニエンス・ クラブ(株)代表取締役会長 カルチュア・コンビニエンス・ クラブ(株)代表取締役社長 日本出版販売(株)取締役(現任) カルチュア・コンビニエンス・ クラブ(株) 代表取締役社長兼C E O(現任) (株)アミューズ取締役(現任) (株)M P D取締役(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)1、 3	-
監査役	常勤	萬匠 憲次	昭和24年2月25日生	昭和54年4月 平成16年1月 平成17年11月 平成18年1月 平成19年1月 平成20年7月 平成20年10月 平成21年1月 平成23年3月	アーバンパブリシティ(株)(現当 社)取締役 当社営業支援室 室長 北京アマナ有限公司董事長 当社営業支援本部 本部長 当社制作事業推進室 室長 (株)アマナへ転籍 (株)アズレイ代表取締役社長 (株)アマナ取締役 当社監査役(現任)	1年 (注)4	76,000
監査役	非常勤	山内 悦嗣	昭和12年6月30日生	昭和37年12月 昭和61年9月 平成5年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成23年3月 平成23年6月	アーサーアンダーセン東京事務 所入所 アーサーアンダーセン日本代表 朝日監査法人専務理事 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀 行)取締役 スタンレー電気(株)監査役(現任) 当社取締役 セイコーウォッチ(株)監査役 (株)三井住友フィナンシャルグ ループ取締役 ソニー(株)取締役 (株)三井住友銀行取締役 当社監査役(現任) セイコーホールディングス(株)監 査役(現任)	1年 (注)4	9,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役	非常勤	飛松 純一	昭和47年8月15日生	平成10年4月 平成16年6月 平成18年1月 平成21年3月 平成22年4月	弁護士登録 東京弁護士会所属 森綜合法律事務所(現森・濱田 松本法律事務所)入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士会所 属 森・濱田松本法律事務所パート ナー弁護士(現任) 当社監査役(現任) 東京大学大学院准教授	3年 (注)2、 4	-
監査役	非常勤	高橋 俊博	昭和44年8月16日生	平成6年4月 平成17年7月 平成24年6月 平成25年3月 平成25年10月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UF J銀行)入行 (株)JBFパートナーズ 入社 ディレクター アピックス(株)社外監査役(現任) 当社監査役(現任) (株)ゼロ社長補佐(現任)	3年 (注)2、 4	-
計							1,417,200

- (注) 1 取締役 増田宗昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 飛松純一、高橋俊博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の「任期」には、平成25年3月23日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を記載しております。
- 4 監査役の「任期」には、監査役 萬匠憲次及び山内悦嗣については平成23年3月26日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を、監査役 飛松純一及び高橋俊博については平成25年3月23日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治に関する事項

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性を高め、経営の健全性・効率性を確保し迅速な意思決定を図ることで経営環境の変化に対応し、継続的な企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

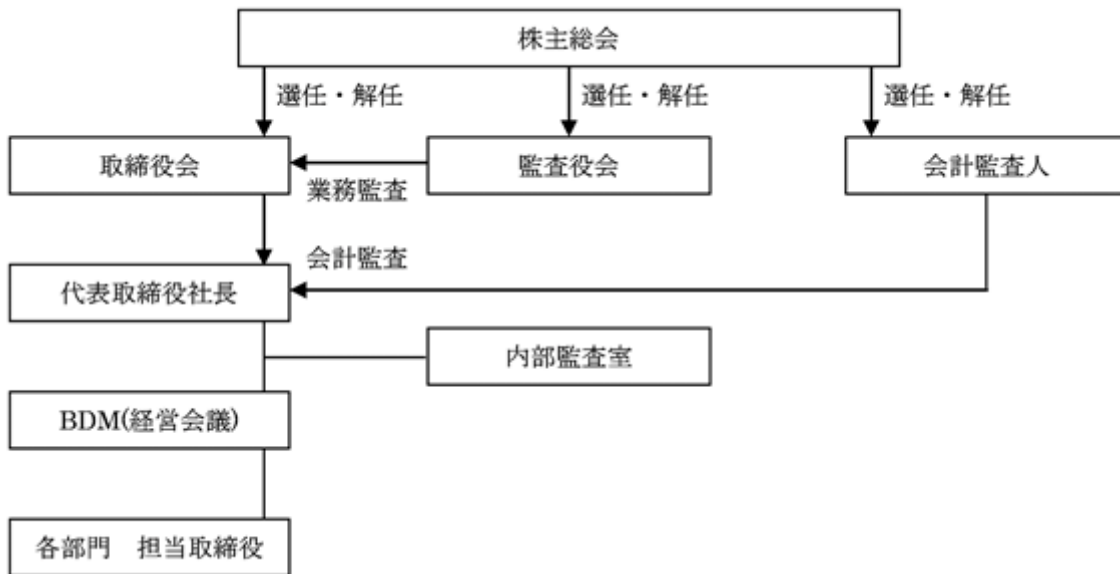
また、コンプライアンスの徹底は経営の最重要課題の一つとして位置付けており、全役員・全社員が遵守する倫理上の規範として「アマナグループの行動規範」を定めております。グループ全体で、誠実かつ公正な企業活動の実践を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダー、地域社会から広く信頼される企業を目指しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、事業規模・形態及び経営の効率化等を勘案し、監査役会制度を採用しております。現行の体制は、迅速な意思決定と業務執行による経営の効率性と、適正な監督及び監視を可能とする経営体制が効果的に機能していると判断しております。

このため、監査役会制度を引き続き採用するとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性の確認と企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

本有価証券報告書提出日現在の会社の機関の内容は以下のとおりであります。

[業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組み]



当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査を行っております。

A. 取締役会

当社定款において、取締役は11名以内と定めており、有価証券報告書提出日現在、取締役は11名（うち中核会社の代表取締役を兼務する非常勤取締役4名及び社外取締役1名）で取締役会を構成しております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制にしております。また、当社及び中核会社の業務執行に関する報告を受け、取締役の職務執行の状況を監督しております。取締役は、グループ全体の視点から経営の意思決定を行うとともに、社外取締役以外は、業務を執行しております。

なお、社外取締役には、当社グループが公正かつ適法な経営を実現して企業の社会的責任を果たしていくため、経営全般にわたり高い知見と経験に基づいた助言をいただいております。

B. 監査役、監査役会

当社定款において、監査役は5名以内と定めており、有価証券報告書提出日現在、監査役4名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。

監査役会は、毎月1回定時監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、常勤監査役は、関係会社の取締役会、BDM等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、グループ内の各部署や関係会社の業務執行状況を把握し、監査役会へ報告しております。このほか、内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。

C. BDM（経営会議）

当社及び中核会社で開催されるBDM（経営会議）は、代表取締役及び常勤取締役で構成され、毎週または隔週に1回、開催しております。当社のBDMには中核会社の代表取締役である非常勤取締役が出席し、グループ経営資源の最適な配分と効率的な運用を図っております。さらに、経営に関する重要事項の承認や業務遂行状況の報告・確認等を行い、意思決定の迅速化とグループ経営の強化を図っております。

また、各中核会社のBDMは、事業グループの業務執行の意思決定機能を一部担っておりますが、これは、各事業グループの責任体制の明確化及び意思決定の迅速化を図るものです。

当社で開催されるBDMは、当社グループを統括するものであり、コーポレート・ガバナンスの実効性の確認と企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めております。

内部統制システムの整備の状況等

A. 内部統制システムの整備の状況

当社は、法律の定めに基づき、取締役会において会社の内部統制に係る体制全般について決議し、その決議内容を遵守しております。

a. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

当社および当社グループは、法令および文書管理規程に基づき、文書等の保存・管理を行う。取締役の職務執行に係わる情報については、情報管理規程、個人情報管理規程等の社内規程を定めて対応する。さらに、情報セキュリティー委員会が、全社の情報を統括し、厳正な管理・運営体制を維持・推進する。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社グループは、業務執行に係わるリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての責任者を設置するとともに、リスク管理体制の基礎として、リスクマネジメント基本規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。また、有事の際の対応マニュアルとして「コンティンジェンシープラン」を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報セキュリティー委員会およびコンプライアンス統括委員会ならびに顧問弁護士等を含む専門チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に常勤の取締役によって構成される経営会議（BDM）において論議を行う。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

d. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社グループは、コンプライアンス体制の基礎として、企業行動規範およびコンプライアンス基本方針、規程を定める。当社社長を委員長とするコンプライアンス統括委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織としてコンプライアンス事務局を設置し、コンプライアンスを実践するための企画、推進を図るとともに、必要に応じて規則、ガイドラインの策定、研修を行うものとする。また、各部室のマネジャーならびにグループ会社の社長をコンプライアンス責任者とし、部室、グループ企業のコンプライアンスの徹底を図る。

コンプライアンスを徹底するための役員および社員、契約社員、派遣社員、アルバイト向けへの具体的な手引書として、当社グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、これを「コンプライアンスの遵守規準」とする。

当社は内部監査部門として執行部から独立した内部監査室を置く。取締役は当社における重大な法律違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するとともに、遅延なく取締役会に報告するものとする。

当社および当社グループは、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社内ならびに社外の弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程、内部通報処理ルールに基づきその運用を行うこととする。監査役は当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

e. 株式会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社における業務の適正を確保するために、グループ企業全てに適用する行動指針として、グループ企業行動規範を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めることとする。経営管理については、グループ会社経営管理基本方針を定め、アマナグループ会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室またはコンプライアンス統括委員会に報告するものとする。内部監査室またはコンプライアンス統括委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。また、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

f. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、当面、監査役職務を補助すべき使用人は任命しないが、必要に応じて、当社の使用人から監査役職務補助のための監査役スタッフを置くこととする。その人事および具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、取締役および関係部署の意見も十分に考慮して決定する。

g. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。また、内部通報規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

内部統制システム構築のための具体的な体制につきましては、内部監査室、情報セキュリティ委員会、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス統括委員会、実務を担当するコンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局を設置しております。「ISMS基本方針管理規定」「コンプライアンス基本規程」をはじめとする規程・細則などを整備し、コンプライアンス体制の構築を進めております。また、アマナグループ企業行動規範、内部通報制度などの制定、情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得するなど、グループ全体で法令遵守に取り組んでおります。このほか、コンプライアンス研修をe-ラーニングで実施しており、グループ社員がいつでもアクセス可能な環境を提供し、企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めております。

B. リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会は、経営上の重要事項が集約されるBDM（経営会議）内に設置され、迅速かつ組織横断的に協議、意思決定を行っております。

リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント基本規程及び危機管理基本規程を制定し、リスク管理体制の構築に取り組んでおります。さらに、体制を強化するため、実務を担当するリスクマネジメント委員会事務局を設置し、リスク管理体制を周知徹底するため災害対策ハンドブックの配布、全員参加型の防災キャンペーンの実施など、グループ全社で取り組んでおります。

また、「事業継続計画基本方針書」を定め、リスクに対応する事業継続計画は非常時における経営戦略を示すものと位置付け、マネジメントによる事業継続計画の定期的な見直しを実施する体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

A. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

・ 内部監査

内部監査室は代表取締役直属の機関として2名で構成され、当社グループ内の諸業務の遂行状況を経営方針や社内規程等に対する準拠性と企業倫理の観点から監査するとともに、改善のための意見を提供することにより、経営の合理性や能率の向上を図ることを推進しております。

・ 監査役監査

有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含めた4名の監査役が、監査役監査を実施しております。取締役会及び取締役職務執行の違法性に関する監査を行うほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて実態調査を行っております。このほか、当社グループ内の重要会議には常勤監査役が出席し監査役会で共有されております。また、内部監査室と連携して実態調査を行う場合もあり、経営の合理性も含め監査を実施しております。

なお、監査役山内悦嗣氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

B. 公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成等

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。同監査法人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。また、同監査法人及び当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 長坂 隆

指定有限責任社員 業務執行社員 横内 龍也

(継続監査年数はともに7年以内であります。)

監査補助者の構成 公認会計士10名、その他監査従事者10名

C. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人と、監査体制、監査計画、監査実施状況、会計監査人の職務の遂行に関する事項、その他監査上必要と思われる事項について、定期的に情報・意見交換を行っております。そのほか、通常の会計監査に加え重要な会計に関する課題について適宜相談・検討を行っております。社外監査役は、定期的開催される監査役会に出席し、他の監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けております。また、会計監査人から職務の執行状況についての報告や内部監査室から内部監査の報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

内部監査部門は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。

監査役は、内部監査部門の監査報告書を受領するとともに、定期的に又は随時に内部監査の状況と結果の報告を受けるなど、情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役の増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長兼CEOであり、同社と当社及び当社連結子会社との間に、出版物及びストックフォト販売等の取引関係があります。また、同社の子会社である株式会社T-MEDIAホールディングスは、当社の大株主であるほか、同社の他の子会社と当社連結子会社との間に、ストックフォト販売等の取引があります。いずれの取引についても、その金額は僅少であります。

増田宗昭氏は、企業経営者としての幅広い経験と高い見識を有しており、公正かつ客観的な見地からの確かな助言によって当社のコーポレート・ガバナンスの強化に貢献いただけると判断し、選任しております。

社外監査役の飛松純一氏がパートナー弁護士として所属する森・濱田松本法律事務所と当社との間に、コンサルティング取引が発生しましたが、その金額は僅少であります。

飛松純一氏は、弁護士としての専門的な見地及び高い見識を有しており、客観的・中立的な視点で監査役監査の充実につなげていただけると判断し、選任しております。

社外監査役の高橋俊博氏は、当社の取引銀行であり大株主でもある、株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。退職後9年を経過しており、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が関与する株式会社ゼロと当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

高橋俊博氏は、経営コンサルタントとして、専門的な見地及び高い見識を有しており、客観的・中立的な視点で監査役監査の充実につなげていただけると判断し、選任しております。

以上のとおり、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、また、一般株主との利益相反の生じるおそれはないため、独立性は有していると判断しております。

社外取締役及び社外監査役の機能・役割・選任について

当社は、社外取締役及び社外監査役からの豊富な経験とその経験を通して培われた高い見識に基づく助言・提言、当社グループ固有の企業文化・慣習にとらわれない視点からの有益な意見をいただくことによって取締役会及び監査役会の活性化を図ることとコーポレート・ガバナンスの充実に期待しております。

なお、当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、一般株主利益保護の観点から、金融商品取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

役員報酬等

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	96,391	96,391	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	16,500	16,500	-	2
社外役員	11,100	11,100	-	5

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第32期定時株主総会において月額200万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第32期定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。

B. 役員ごとの役員報酬等

報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

C. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

D. 役員報酬等の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の役員報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して取締役会に付議し、取締役会の承認を得て決定しております。各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 107,688千円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アレックスネット(株)	320	7,688	取引関係の構築、強化のため
(株)クラウドスタディ	300	30,000	取引関係の構築、強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アレックスネット(株)	320	7,688	取引関係の構築、強化のため
スタディプラス(株)	300	30,000	取引関係の構築、強化のため
(株)アマナティーアイジー	1,000	40,000	取引関係の構築、強化のため
(株)VIVA JAPAN	60	30,000	取引関係の構築、強化のため

C. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

D. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

その他

A．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、並びに取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨を定款に定めております。

B．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当の実施を可能とすることを目的としております。

C．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

D．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の範囲において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的としております。

E．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,500	-	34,760	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,500	-	34,760	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬につきましては、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構を含む専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,696	1,209,894
受取手形及び売掛金	² 3,886,931	² 5,387,668
たな卸資産	³ 358,601	³ 694,691
繰延税金資産	145,516	158,096
その他	389,117	425,489
貸倒引当金	50,274	76,898
流動資産合計	6,108,588	7,798,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,582,569	3,705,691
減価償却累計額	1,837,318	2,020,147
建物及び構築物(純額)	1,745,251	1,685,543
車両運搬具	10,691	10,691
減価償却累計額	10,111	10,375
車両運搬具(純額)	580	316
工具、器具及び備品	1,323,071	1,533,335
減価償却累計額	815,852	872,226
工具、器具及び備品(純額)	507,219	661,108
リース資産	355,124	707,400
減価償却累計額	124,551	224,943
リース資産(純額)	230,573	482,457
建設仮勘定	42,949	117
有形固定資産合計	2,526,573	2,829,543
無形固定資産		
ソフトウェア	745,878	998,955
のれん	1,120,690	962,803
リース資産	9,817	13,715
その他	462,344	223,291
無形固定資産合計	2,338,730	2,198,766
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 107,403	¹ 188,175
長期貸付金	15,663	49,954
差入保証金	502,216	563,702
繰延税金資産	2,341	2,337
その他	134,118	153,417
貸倒引当金	3,708	3,685
投資その他の資産合計	758,035	953,902
固定資産合計	5,623,339	5,982,211
繰延資産		
開業費	6,943	4,166
その他	343	-
繰延資産合計	7,286	4,166
資産合計	11,739,214	13,785,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142,913	1,543,417
短期借入金	700,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	4 1,498,449	4 1,674,915
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	84,084	154,777
未払法人税等	71,107	107,236
未払金	463,405	497,143
繰延税金負債	2,905	3,148
賞与引当金	154,465	171,353
受注損失引当金	7,031	28,119
その他	275,322	704,279
流動負債合計	4,409,685	5,774,390
固定負債		
長期借入金	4 3,552,240	4 4,113,130
リース債務	175,469	366,100
繰延税金負債	68,670	56,215
資産除去債務	320,196	299,565
その他	40,106	42,366
固定負債合計	4,156,682	4,877,378
負債合計	8,566,367	10,651,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	939,993	904,249
自己株式	304,150	304,150
株主資本合計	3,067,977	3,032,232
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,988	-
為替換算調整勘定	8,448	29,457
その他の包括利益累計額合計	4,459	29,457
少数株主持分	100,408	71,862
純資産合計	3,172,846	3,133,552
負債純資産合計	11,739,214	13,785,321

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	16,575,531	18,700,178
売上原価	1 10,088,189	1 11,212,014
売上総利益	6,487,342	7,488,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	447,326	503,644
給料及び手当	2,632,048	2,993,990
賞与	283,105	350,769
販売促進費	58,360	74,871
業務委託費	365,149	392,908
減価償却費	325,356	429,355
賃借料	414,892	533,485
貸倒引当金繰入額	-	1,377
賞与引当金繰入額	110,094	128,168
のれん償却額	133,598	175,006
その他	1,531,109	1,665,502
販売費及び一般管理費合計	6,301,042	7,249,080
営業利益	186,299	239,084
営業外収益		
受取利息	937	3,961
為替差益	11,299	9,017
受取賃貸料	3,424	-
負ののれん償却額	6,586	-
持分法による投資利益	5,399	5,771
還付消費税等	15,360	7,130
受取保険金	-	6,823
固定資産受贈益	-	6,620
貸倒引当金戻入額	4,601	-
その他	24,133	13,045
営業外収益合計	71,741	52,369
営業外費用		
支払利息	110,700	126,917
貸倒引当金繰入額	-	25,330
その他	23,830	13,782
営業外費用合計	134,530	166,031
経常利益	123,511	125,422
特別損失		
固定資産売却損	2 236	-
固定資産除却損	3 18,895	3 40,900
買収関連費用	78,696	-
特別損失合計	97,829	40,900
税金等調整前当期純利益	25,682	84,521
法人税、住民税及び事業税	78,935	127,905
法人税等調整額	90,075	24,687
法人税等合計	11,140	103,217
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	36,822	18,695
少数株主利益又は少数株主損失()	32,910	57,542
当期純利益	3,912	38,847

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	36,822	18,695
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,988	3,988
為替換算調整勘定	8,454	22,139
その他の包括利益合計	4,466	26,128
包括利益	41,288	7,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,951	63,555
少数株主に係る包括利益	32,337	56,122

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	1,010,673	304,150	3,138,657
当期変動額					
剰余金の配当			74,591		74,591
当期純利益			3,912		3,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	70,679	-	70,679
当期末残高	1,097,146	1,334,988	939,993	304,150	3,067,977

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	6	6	110,105	3,248,756
当期変動額					
剰余金の配当					74,591
当期純利益					3,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,988	8,454	4,466	9,696	5,230
当期変動額合計	3,988	8,454	4,466	9,696	75,910
当期末残高	3,988	8,448	4,459	100,408	3,172,846

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	939,993	304,150	3,067,977
当期変動額					
剰余金の配当			74,591		74,591
当期純利益			38,847		38,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	35,744	-	35,744
当期末残高	1,097,146	1,334,988	904,249	304,150	3,032,232

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,988	8,448	4,459	100,408	3,172,846
当期変動額					
剰余金の配当					74,591
当期純利益					38,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,988	21,008	24,997	28,546	3,549
当期変動額合計	3,988	21,008	24,997	28,546	39,294
当期末残高	-	29,457	29,457	71,862	3,133,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,682	84,521
減価償却費	762,829	821,538
のれん償却額	133,598	175,006
負ののれん償却額	6,586	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,620	26,600
賞与引当金の増減額(は減少)	2,466	16,888
受注損失引当金の増減額(は減少)	58,364	21,087
受取利息及び受取配当金	937	3,961
支払利息	110,700	126,917
為替差損益(は益)	3,290	31,607
持分法による投資損益(は益)	5,399	5,771
固定資産除売却損益(は益)	19,132	40,900
売上債権の増減額(は増加)	466,174	1,158,519
たな卸資産の増減額(は増加)	226,289	336,090
その他の資産の増減額(は増加)	682	68,998
仕入債務の増減額(は減少)	43,327	387,546
その他の負債の増減額(は減少)	55,661	204,343
小計	737,043	438,400
利息及び配当金の受取額	937	2,056
利息の支払額	112,053	125,102
法人税等の支払額	332,991	112,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,936	203,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	518,772	549,953
有形固定資産の売却による収入	50	-
無形固定資産の取得による支出	544,149	372,212
関係会社株式の取得による支出	77,616	76,000
投資有価証券の取得による支出	82,500	35,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 100,660	2 11,851
定期預金の預入による支出	299	1,402
貸付けによる支出	20,000	138,186
貸付金の回収による収入	9,689	16,845
差入保証金の差入による支出	2,376	72,389
差入保証金の回収による収入	4,040	5,337
保険積立金の解約による収入	-	40,506
その他	-	4,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,332,595	1,198,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,600,000	7,900,000
短期借入金の返済による支出	4,311,240	7,711,000
長期借入れによる収入	2,400,000	2,520,077
長期借入金の返済による支出	1,715,757	1,782,720
社債の償還による支出	10,000	10,000
少数株主からの払込みによる収入	10,000	49,197
リース債務の返済による支出	71,492	123,999
配当金の支払額	74,591	74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,918	766,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,209	58,272
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	200,530	170,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,268	1,373,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,373,738	1,203,533

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 29社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)アマナ	(株)ハイドロイド
(株)アマナイメージズ	(株)ヒュー
(株)アマナクリエイティブ	(株)ライジン
(株)ポリゴン・ピクチュアズ	(株)料理通信社
(株)アイウェスト	(株)ワンダラクティブ
(株)アキューブ	(株)ワークスゼブラ
(株)アマナサルト	RayBreeze(株)
(株)アマナシージーアイ	(有)ネイチャー・プロダクション
(株)アン	(有)ネイチャープロ編集室
(株)ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツ	amanacliq Asia Limited
(株)ヴィーダ	amanacliq Shanghai Limited
(株)エイ・アンド・エイ	amanacliq Singapore Pte. Ltd.
(株)ジェー・キューブ	SILVER ANT PPI SDN.BHD.
(株)スプーン	WORKS ZEBRA USA, INC.
(株)ニーズプラス	

- ・平成25年1月、(株)アマナインタラクティブは(株)アマナクリエイティブに商号を変更しました。
- ・平成25年1月、SILVER ANT PPI SDN. BHD.を設立したため、連結の範囲に含めております。
- ・平成25年6月、(株)ジェー・キューブを設立したため、連結の範囲に含めております。
- ・平成25年7月、amanacliq Singapore Pte. Ltd.を設立したため、連結の範囲に含めております。
- ・平成25年8月、RayBreeze(株)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
- ・平成25年10月、(有)ネイチャー・ブックスは(株)アマナイメージズに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 3社

(株)アマナティーアイジー
(株)アートルイエゾン
(株)ミサイル・カンパニー

- ・平成25年4月、(株)アマナティーアイジーを設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、(有)ネイチャー・プロダクション及び(有)ネイチャープロ編集室は、決算日を12月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は14カ月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件のうち、将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積もり、受注損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約は、繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

為替予約は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

金利スワップは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額、決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づいて有効性評価を行っております。

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年～20年の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	14,205千円	59,976千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	5,966千円	11,937千円

3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
商品及び製品	33,762千円	55,147千円
仕掛品	314,471	596,458
原材料及び貯蔵品	10,367	43,085

4 担保提供資産及び対応する債務

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(担保に供している資産)

ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する㈱アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権

(担保権設定に対応する債務)

長期借入金 339,000千円

(内1年内返済予定の長期借入金 104,000千円)

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(担保に供している資産)

ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する㈱アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権

(担保権設定に対応する債務)

長期借入金 681,000千円

(内1年内返済予定の長期借入金 161,000千円)

(連結損益計算書関係)

1 売上原価には、次の項目が含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受注損失引当金繰入額	7,031千円	28,119千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
工具、器具及び備品	236千円	-千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	14,288千円	33,287千円
機械及び装備	447	-
車両運搬具	146	-
工具、器具及び備品	4,013	7,613
計	18,895	40,900

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,988千円	3,988千円
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	3,988	3,988
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,454	22,139
その他の包括利益合計	4,466	26,128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式	435,217	-	-	435,217
合計	435,217	-	-	435,217

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成23年12月31日	平成24年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	74,591	利益剰余金	15	平成24年12月31日	平成25年3月26日

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式	435,217	-	-	435,217
合計	435,217	-	-	435,217

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成24年12月31日	平成25年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月21日 定時株主総会	普通株式	74,591	利益剰余金	15	平成25年12月31日	平成26年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	1,378,696千円	1,209,894千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	4,958	6,361
現金及び現金同等物	1,373,738	1,203,533

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(有)ネイチャー・プロダクション(平成24年9月30日現在)他3社(合計4社)

千円

流動資産	145,075
固定資産	41,958
繰延資産	50
のれん	161,845
流動負債	106,019
固定負債	111,372
取得価額	131,538
現金及び現金同等物	30,877
差引:取得による支出	100,660

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

RayBreeze(株)(平成25年7月31日現在)

千円

流動資産	2,939
固定資産	7,891
のれん	9,031
流動負債	2,972
少数株主持分	4,714
取得価額	12,175
現金及び現金同等物	323
差引:取得による支出	11,851

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ビジュアル・コミュニケーション事業及びストックフォト事業における工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,154	13,106	1,047

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,233	-
1年超	-	-
合計	1,233	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	16,986	1,250
減価償却費相当額	15,257	1,047
支払利息相当額	229	16

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	2,635	-
1年超	-	-
合計	2,635	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的の取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、新規取引に関する定めを販売管理規程に設け、取引の重要度に応じて適宜対応しております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、一定金額を上回る外貨建取引については、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上関係を有する非上場企業の株式であり、信用リスクに晒されておりますが、四半期毎に発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建営業債務が含まれており、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、取引の重要度に応じて適宜信用調査を行うことを、社内規程に定め対応しております。営業債権については、社内規程に基づき、営業部門と経理部門の協働により、取引先毎に期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングを行うことで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社では、外貨建営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、一定金額を上回る外貨建営業債権については先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約の対象取引及びその実施状況については、定例的に取締役会に報告しております。

また、当社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、財務部において行なっております。投資有価証券については、四半期毎に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務部が適時に資金収支実績を作成・検討し、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社のうち、完全子会社(当連結会計年度において取得した会社を除く)においては、CMS(キャッシュマネジメントシステム)を利用することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,378,696	1,378,696	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,886,931	3,886,931	-
(3) 差入保証金	502,216	353,669	148,547
資産計	5,767,845	5,619,297	148,547
(1) 支払手形及び買掛金	1,142,913	1,142,913	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,498,449	1,498,449	-
(4) 長期借入金	3,552,240	3,490,698	61,541
負債計	6,893,602	6,832,060	61,541

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,209,894	1,209,894	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,387,668	5,387,668	-
(3) 差入保証金	563,702	432,527	131,174
資産計	7,161,265	7,030,091	131,174
(1) 支払手形及び買掛金	1,543,417	1,543,417	-
(2) 短期借入金	890,000	890,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,674,915	1,674,915	-
(4) 長期借入金	4,113,130	4,039,008	74,121
負債計	8,221,463	8,147,341	74,121

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

回収見込額を国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式 (千円)	107,403	188,175

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,362,693	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,886,931	-	-	-
差入保証金	3,214	30,207	32,834	435,959
合計	5,252,839	30,207	32,834	435,959

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,197,579	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,387,668	-	-	-
差入保証金	4,532	36,366	34,211	488,592
合計	6,589,780	36,366	34,211	488,592

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,498,449	1,265,666	929,394	685,736	455,905	215,539
合計	2,198,449	1,265,666	929,394	685,736	455,905	215,539

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	890,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,674,915	1,368,399	1,130,153	904,943	465,732	243,900
合計	2,564,915	1,368,399	1,130,153	904,943	465,732	243,900

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 107,403千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 188,175千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	39,272	-	3,988
	米ドル				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	57,448	-	-
	米ドル				
合計			96,721	-	3,988

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	5,150,000	4,400,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	5,520,077	4,686,137	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
会社名	株式会社 ポリゴン・ピクチュアズ	株式会社 ポリゴン・ピクチュアズ
決議年月日	平成18年 8月25日	平成20年 8月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 社員 41名	社員 1名
ストック・オプション数	普通株式 3,997株	普通株式 60株
付与日	平成19年 8月24日	平成21年 2月27日
権利確定条件	付与日(平成19年 8月24日)以降、権利行使日まで継続して勤務していること。 1回の行使数制限はありません。	付与日(平成21年 2月27日)以降、権利行使日まで継続して勤務していること。 1回の行使数制限はありません。
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成21年 8月26日～平成31年 8月25日	平成22年 2月28日～平成32年 2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,947	60
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	3,947	60

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(株式会社ポリゴン・ピクチュアズ)は、未公開企業のため平成18年及び平成20年に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単価当たりの本源的価値による方法により算定しております。また、付与時点の単価当たりの本源的価値は、1株当たり純資産価値により算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積り方は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,261千円	143,786千円
未払事業税否認	1,247	11,148
未払事業所税否認	7,912	9,100
売掛金貸倒損失否認	2,170	1,443
賞与引当金	60,142	65,943
受注損失引当金	2,771	10,688
未払費用	5,612	3,158
商品	18,582	1,040
繰越欠損金	-	57,015
子会社繰越欠損金	116,861	86,480
その他	15,455	24,455
繰延税金資産小計	250,018	414,260
評価性引当額	104,502	256,163
繰延税金資産合計	145,516	158,096
繰延税金負債		
その他	2,905	3,148
繰延税金負債合計	2,905	3,148
固定の部		
繰延税金資産		
減価償却超過額	2,281	5
繰越欠損金	197,563	96,941
子会社繰越欠損金	507,176	484,966
資産除去債務	113,561	113,864
その他	21,049	25,195
繰延税金資産小計	841,633	720,974
評価性引当額	839,292	718,637
繰延税金資産合計	2,341	2,337
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	68,559	56,215
その他	110	-
繰延税金負債合計	68,670	56,215
繰延税金資産の純額	76,281	101,069

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.68%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	104.27	24.47
住民税均等割	42.33	11.53
評価性引当額の増減額	413.86	36.17
のれん償却費	211.61	78.70
過年度法人税等	14.35	3.88
持分法投資利益	8.55	2.60
負ののれん償却益	10.43	-
その他	4.93	4.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.37	122.11

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. RayBreeze株式会社の株式取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 RayBreeze株式会社
事業の内容 コンテンツ制作、映像制作

企業結合を行った主な理由

ビジュアルコンテンツ制作・映像制作・3D映像に関連したソフトウェア開発等において、当社グループの競争力を高めるものと判断したため。

企業結合日

平成25年8月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称及び取得した議決権比率

RayBreeze株式会社 40.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（株式会社アマナホールディングス）を取得企業とし、支配力基準に基づき子会社しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年8月1日から平成25年12月31日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	12,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	175千円
取得原価		12,175千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,939千円
固定資産	7,891千円
資産合計	10,830千円

流動負債	2,972千円
負債合計	2,972千円

のれんの金額

9,031千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

1. 株式会社アマナイメージズを存続会社とする有限会社ネイチャー・ブックスの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社アマナイメージズ

事業の内容 ストックフォト事業

(消滅会社)

名称 有限会社ネイチャー・ブックス

事業の内容 出版及びその付帯事業

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的方式

株式会社アマナイメージズを存続会社とする吸収合併方式で、有限会社ネイチャー・ブックスは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社アマナイメージズ

取引の目的を含む取引の概要

ストックフォト事業において、昨今の経済環境及び事業環境の変化を勘案し販売会社を保持する意義を慎重に検討した結果、有限会社ネイチャー・ブックスを株式会社アマナイメージズに吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス及び撮影スタジオ等について不動産賃借契約を締結しておりますが、主として本社機能地域(天王洲、海岸エリア)における原状回復義務について、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数とし、割引率は1.731%~2.143%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	313,953千円	320,196千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	557	3,039
時の経過による調整額	6,242	5,240
資産除去債務の履行による減少額	-	-
見積りの変更による増減額(は減少)	557	28,910
期末残高	320,196	299,565

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更及び影響額

資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当該資産除去債務の計上時点における見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務の見積り金額を変更しております。この結果、変更前の資産除去債務残高より28,910千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、広告ビジュアル制作事業、及び、広告の企画制作事業の営業体制を一元化し、営業力強化を図るため組織再編を行いました。これに伴い、上記2事業はひとつの報告セグメントとして区分しております。また、その他の報告セグメントについては名称を変更しましたが、事業を構成する内容については継続しております。

報告セグメントの新旧は次のとおりです。

旧 報告セグメント	新 報告セグメント	事業の内容
広告ビジュアル制作事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業 (企画/プロデュース)
広告の企画制作事業		ビジュアル・コミュニケーション事業 (制作)
ストックフォト販売事業	ストックフォト事業	ストックフォト販売 ビジュアル素材のコンテンツ化事業
エンタテインメント映像制作事業	エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像制作 ライセンス事業

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントごとの主要な商品・サービスは次のとおりであります。

ビジュアル・コミュニケーション事業 : TV-CM、Webサイト等の広告コンテンツ、動画の企画制作及び動画、静止画の撮影、CG(2D、3D)制作のほかビジュアル資産管理サービス

ストックフォト販売事業 : ストックフォトを中心に動画・音源・フォント等の販売のほかWeb経由の撮影・取材・モデルキャスティング等のサービス

エンタテインメント映像事業 : TV、映画、ゲームや展示会のCG映像制作など、エンタテインメント向けの映像制作事業及びライセンス管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,068,171	10,734,175	2,723,488	16,525,835	730	48,965	16,575,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,126	48,011	5,070	224,208	-	224,208	-
計	3,239,298	10,782,186	2,728,558	16,750,043	730	175,242	16,575,531
セグメント利益又は 損失()	136,090	23,497	166,429	326,017	35,141	104,575	186,299
セグメント資産	2,761,003	6,688,929	1,020,215	10,470,148	110,111	1,158,954	11,739,214
減価償却費	156,504	316,216	108,934	581,656	7,966	178,355	767,978
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	332,962	314,214	108,733	755,910	93,533	264,278	1,113,722

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来の事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去191千円、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額 104,766千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 41,798千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額1,200,753千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、差入保証金等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,078,794	13,206,342	2,187,789	18,472,926	29,488	197,763	18,700,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,415	49,060	13,000	237,475	6,792	244,268	-
計	3,254,209	13,255,403	2,200,789	18,710,402	36,281	46,504	18,700,178
セグメント利益又は 損失（ ）	113,129	65,619	118,748	297,497	132,305	73,892	239,084
セグメント資産	2,669,889	8,200,605	1,950,627	12,821,122	177,549	786,649	13,785,321
減価償却費	85,912	361,188	136,787	583,889	20,467	221,228	825,586
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	166,835	352,820	460,474	980,129	46,720	280,823	1,307,673

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来の事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額73,692千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 57,093千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額843,743千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、差入保証金等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
14,768,265	1,692,917	91,103	23,244	16,575,531

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去 （注）	合計
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	133,598	133,598
当期末残高	-	-	-	-	1,120,690	1,120,690

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却費であります。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去 （注）	合計
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	6,586	6,586
当期末残高	-	-	-	-	-	-

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社の負ののれんに係る償却費であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去 （注）	合計
	ストックフォ ト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント映像 事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	175,006	175,006
当期末残高	-	-	-	-	962,803	962,803

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却費であります。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高の該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	進藤博信	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 25.1	株式の取得 (注)	株式の取得 (注)	12,000	-	-

(注) 株式の取得価額は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮田 識	-	-	当社監査役 (株)ドラフト 代表取締役	-	ビジュアル 制作	ビジュアル 制作	11,626	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	617.85円	615.69円
1株当たり当期純利益金額	0.79円	7.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額(千円)	3,912	38,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,912	38,847
期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)ポリゴン・ピクチュアズのストック・オプション 平成18年8月25日 定時株主総会決議 3,997株 平成20年8月26日 定時株主総会決議 60株	連結子会社(株)ポリゴン・ピクチュアズのストック・オプション 平成18年8月25日 定時株主総会決議 3,947株 平成20年8月26日 定時株主総会決議 60株

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月21日開催の定時株主総会において、平成26年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社アマナを吸収合併するとともに、同日付で本合併の効力発生を条件として商号を「株式会社アマナ」に変更することを決議いたしました。

(1) 吸収合併の目的

当社グループの経営体制再編の一環として、戦略的・機動的な経営資源の活用促進による営業体制の強化と効率化を図るため、株式会社アマナを吸収合併することといたしました。

(2) 吸収合併の概要

吸収合併のスケジュール

合併決議取締役会	平成26年1月30日
合併契約締結日	平成26年1月30日
合併承認定時株主総会	平成26年3月21日
合併予定日(効力発生日)	平成26年4月1日(予定)

吸収合併の概要

1 合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アマナは解散します。

2 合併に係る割当の内容

当社は、株式会社アマナの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行、及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

3 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

合併当事会社の概要

名称	株式会社アマナ
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者	代表取締役社長 澤 幸宏
事業内容(注)	ビジュアル・コミュニケーション事業
設立年月日	平成20年7月1日
資本金	90百万円
大株主及び持株比率	株式会社アマナホールディングス 100%
決算期	12月

(注) 事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

合併後の状況

名称	株式会社アマナ(平成26年4月1日付で株式会社アマナホールディングスから商号変更予定)
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者	代表取締役社長 進藤 博信
事業内容(注)	ビジュアル・コミュニケーション事業
資本金	1,097百万円

(注) 事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) 商号変更

変更後の商号

株式会社アマナ (英語表記: amana inc.)

変更スケジュール

定款変更承認定時株主総会	平成26年3月21日
商号変更予定日(効力発生日)	平成26年4月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円) (注)	当期末残高 (千円) (注)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ポリゴン・ピ クチュアズ	第1回無担保社債	平成20年 9月30日	10,000 (10,000)	- (-)	年0.54	なし	平成25年 9月30日

(注) ()内に1年以内償還予定額を内書きしております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	890,000	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,498,449	1,674,915	2.006	-
1年以内に返済予定のリース債務	84,084	154,777	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,552,240	4,113,130	1.925	平成27年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	175,469	366,100	-	平成27年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,010,243	7,198,923	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,368,399	1,130,153	904,943	465,732	243,900
リース債務	144,500	110,757	76,032	33,522	1,287

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,384,168	8,853,979	13,038,043	18,700,178
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	48,291	131,188	386,208	84,521
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	69,137	157,334	402,307	38,847
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.90	31.64	80.90	7.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.90	17.74	49.26	88.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,066	321,957
売掛金	1 282,319	1 445,735
原材料及び貯蔵品	20,004	26,910
前払費用	108,938	105,345
未収入金	5,264	15,932
繰延税金資産	-	57,015
短期貸付金	1 1,528,704	1 2,818,328
その他	89,501	59,665
貸倒引当金	-	25,330
流動資産合計	2,735,798	3,825,559
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	1,789,984	1,964,705
建物(純額)	1,692,434	1,627,297
車両運搬具		
減価償却累計額	4,417	4,463
車両運搬具(純額)	232	186
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	585,562	686,517
工具、器具及び備品(純額)	438,628	511,141
リース資産		
減価償却累計額	116,737	196,813
リース資産(純額)	209,453	332,986
建設仮勘定	42,949	-
有形固定資産合計	2,383,699	2,471,611
無形固定資産		
商標権	795	531
ソフトウェア	518,065	737,087
ソフトウェア仮勘定	266,347	5,512
電話加入権	5,308	5,308
リース資産	9,817	13,715
無形固定資産合計	800,334	762,155
投資その他の資産		
投資有価証券	37,688	107,688
関係会社株式	4,549,188	4,597,363
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	957,000	575,000
長期前払費用	49,087	71,957
差入保証金	428,976	486,219
保険積立金	28,204	29,530
投資その他の資産合計	6,050,155	5,867,770
固定資産合計	9,234,189	9,101,536
資産合計	11,969,988	12,927,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,528	22,939
短期借入金	¹ 2,776,689	¹ 3,160,228
1年内返済予定の長期借入金	² 1,438,402	² 1,607,592
リース債務	77,578	114,627
未払金	213,497	129,045
未払費用	6,991	5,671
未払法人税等	5,237	22,722
預り金	12,097	15,079
賞与引当金	16,010	19,905
その他	49,204	28,755
流動負債合計	4,606,237	5,126,567
固定負債		
長期借入金	² 3,500,047	² 3,765,855
リース債務	157,371	254,698
繰延税金負債	68,559	56,215
資産除去債務	320,196	299,565
固定負債合計	4,046,174	4,376,334
負債合計	8,652,411	9,502,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
資本準備金	1,334,988	1,334,988
資本剰余金合計	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
利益準備金	13,053	13,053
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,176,539	1,283,158
利益剰余金合計	1,189,592	1,296,211
自己株式	304,150	304,150
株主資本合計	3,317,576	3,424,194
純資産合計	3,317,576	3,424,194
負債純資産合計	11,969,988	12,927,096

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
経営指導料	239,244	251,688
業務受託料	1,667,724	2,071,577
賃貸収入	1,239,218	1,201,553
受取配当金	19,000	-
その他	17,935	200,136
営業収益合計	1 3,183,121	1 3,724,955
営業費用	2 3,138,488	2 3,479,240
営業利益	44,633	245,715
営業外収益		
受取利息	1 49,697	1 64,699
その他	8,184	10,013
営業外収益合計	57,882	74,712
営業外費用		
支払利息	114,893	127,455
貸倒引当金繰入額	-	25,330
その他	777	1,660
営業外費用合計	115,670	154,446
経常利益又は経常損失()	13,153	165,980
特別損失		
固定資産除却損	3 17,728	3 36,069
買収関連費用	26,232	-
特別損失合計	43,960	36,069
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	57,114	129,911
法人税、住民税及び事業税	2,290	18,060
法人税等調整額	4,029	69,359
法人税等合計	1,739	51,298
当期純利益又は当期純損失()	55,375	181,210

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	1,334,988	13,053	1,306,506	1,319,559
当期変動額						
剰余金の配当					74,591	74,591
当期純利益又は当期純損失()					55,375	55,375
当期変動額合計	-	-	-	-	129,967	129,967
当期末残高	1,097,146	1,334,988	1,334,988	13,053	1,176,539	1,189,592

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	304,150	3,447,543	3,447,543
当期変動額			
剰余金の配当		74,591	74,591
当期純利益又は当期純損失()		55,375	55,375
当期変動額合計	-	129,967	129,967
当期末残高	304,150	3,317,576	3,317,576

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	1,334,988	13,053	1,176,539	1,189,592
当期変動額						
剰余金の配当					74,591	74,591
当期純利益又は当期純損失()					181,210	181,210
当期変動額合計	-	-	-	-	106,618	106,618
当期末残高	1,097,146	1,334,988	1,334,988	13,053	1,283,158	1,296,211

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	304,150	3,317,576	3,317,576
当期変動額			
剰余金の配当		74,591	74,591
当期純利益又は当期純損失()		181,210	181,210
当期変動額合計	-	106,618	106,618
当期末残高	304,150	3,424,194	3,424,194

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3~50年

工具、器具及び備品 2~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	272,587千円	325,276千円
短期貸付金	1,528,704	2,789,318
短期借入金	2,076,689	2,360,228

2 担保提供資産及び対応する債務

前事業年度(平成24年12月31日)

(担保に供している資産)

ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権

(担保権設定に対応する債務)

長期借入金 339,000千円

(内1年内返済予定の長期借入金 104,000千円)

当事業年度(平成25年12月31日)

(担保に供している資産)

ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権

(担保権設定に対応する債務)

長期借入金 681,000千円

(内1年内返済予定の長期借入金 161,000千円)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	3,135,983千円	3,527,376千円
受取利息	49,677	63,316

2 営業費用の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与	600,746千円	715,326千円
賞与引当金繰入額	16,010	19,905
減価償却費	593,100	668,545
リース・レンタル料	68,106	23,439
地代家賃	875,612	852,200
業務委託料	179,445	182,027

3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	13,897千円	32,374千円
工具、器具及び備品	3,831	3,694
計	17,728	36,069

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末 株式数 (株)
普通株式	435,217	-	-	435,217
合計	435,217	-	-	435,217

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末 株式数 (株)
普通株式	435,217	-	-	435,217
合計	435,217	-	-	435,217

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ビジュアル・コミュニケーション事業及びストックフォト事業における工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,154	13,106	1,047

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,233	-
1年超	-	-
合計	1,233	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	16,986	1,250
減価償却費相当額	15,257	1,047
支払利息相当額	229	16

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	2,635	-
1年超	-	-
合計	2,635	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,549,188千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,597,363千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	-	9,628
未払事業税否認	1,120	2,787
未払事業所税否認	5,040	5,360
賞与引当金	6,085	7,565
繰越欠損金	-	57,015
その他	142	87
繰延税金資産小計	12,388	82,444
評価性引当額	12,388	25,429
繰延税金資産合計	-	57,015
固定の部		
繰延税金資産		
減価償却超過額	2,281	5
子会社株式評価損	207,376	221,167
繰越欠損金	197,563	96,941
資産除去債務	114,117	113,864
その他	3,188	5,832
繰延税金資産小計	524,528	437,812
評価性引当額	524,528	437,812
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	68,559	56,215
繰延税金負債合計	68,559	56,215
繰延税金負債の純額	68,559	56,215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計 上しているため、記載し ておりません。	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.95
住民税均等割		2.00
評価性引当額の増減額		83.57
その他		0.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.49

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス及び撮影スタジオ等について不動産賃借契約を締結しておりますが、主として本社機能地域(天王洲、海岸エリア)における原状回復義務について、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数とし、割引率は1.731%~2.143%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	313,953千円	320,196千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	557	3,039
時の経過による調整額	6,242	5,240
資産除去債務の履行による減少額	-	-
見積りの変更による増減額(は減少)	557	28,910
期末残高	320,196	299,565

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更及び影響額

資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当該資産除去債務の計上時点における見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務の見積り金額を変更しております。この結果、変更前の資産除去債務残高より28,910千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	667.15円	688.59円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	11.14円	36.44円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	55,375	181,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	55,375	181,210
期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月21日開催の定時株主総会において、平成26年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社アマナを吸収合併するとともに、同日付で本合併の効力発生を条件として商号を「株式会社アマナ」に変更することを決議いたしました。

(1) 吸収合併の目的

当社グループの経営体制再編の一環として、戦略的・機動的な経営資源の活用促進による営業体制の強化と効率化を図るため、株式会社アマナを吸収合併することといたしました。

(2) 吸収合併の概要

吸収合併のスケジュール

合併決議取締役会	平成26年1月30日
合併契約締結日	平成26年1月30日
合併承認定時株主総会	平成26年3月21日
合併予定日(効力発生日)	平成26年4月1日(予定)

吸収合併の概要

1 合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アマナは解散します。

2 合併に係る割当の内容

当社は、株式会社アマナの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行、及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

3 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

合併当事会社の概要

名称	株式会社アマナ
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者	代表取締役社長 澤 幸宏
事業内容(注)	ビジュアル・コミュニケーション事業
設立年月日	平成20年7月1日
資本金	90百万円
大株主及び持株比率	株式会社アマナホールディングス 100%
決算期	12月

(注) 事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

合併後の状況

名称	株式会社アマナ(平成26年4月1日付で株式会社アマナホールディングスから商号変更予定)
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者	代表取締役社長 進藤 博信
事業内容(注)	ビジュアル・コミュニケーション事業
資本金	1,097百万円

(注) 事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) 商号変更

変更後の商号

株式会社アマナ (英語表記: amana inc.)

変更スケジュール

定款変更承認定時株主総会	平成26年3月21日
商号変更予定日(効力発生日)	平成26年4月1日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券（投資有価証券）の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,482,419	249,987	140,403	3,592,003	1,964,705	255,199	1,627,297
車両運搬具	4,650	-	-	4,650	4,463	46	186
工具、器具及び備品	1,024,191	192,815	19,346	1,197,659	686,517	115,247	511,141
リース資産	326,191	223,064	19,456	529,799	196,813	99,532	332,986
建設仮勘定	42,949	415,265	458,214	-	-	-	-
有形固定資産計	4,880,400	1,081,132	637,420	5,324,113	2,852,501	470,026	2,471,611
無形固定資産							
商標権	2,779	-	-	2,779	2,248	264	531
ソフトウェア	1,000,848	407,138	23,477	1,384,509	647,422	188,117	737,087
ソフトウェア仮勘定	266,347	166,487	427,321	5,512	-	-	5,512
電話加入権	5,308	-	-	5,308	-	-	5,308
リース資産	20,430	8,827	-	29,257	15,541	4,928	13,715
無形固定資産計	1,295,713	582,452	450,799	1,427,367	665,211	193,310	762,155
長期前払費用	76,647	37,141	12,377	101,411	29,453	1,894	71,957

(注) 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	スタジオの増設・改装費用	217,526 千円
	オフィスの増設・改装費用	26,896 千円
工具、器具及び備品	スタジオの増設・改装費用	80,788 千円
	amana photo collection作品	39,720 千円
有形リース資産	エンタテインメント事業用機材	140,601 千円
ソフトウェア	ストックフォト事業用販売、仕入システム	223,811 千円
	acp開発	54,603 千円

当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	スタジオの改装に伴う除去費用	32,374 千円
----	----------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	25,330	-	-	25,330
賞与引当金	16,010	19,905	16,010	-	19,905

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,558
預金の種類	
当座預金	286,274
普通預金	27,210
別段預金	4,913
小計	318,398
合計	321,957

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アマナ	109,755
(株)アマナイメージズ	53,103
(株)アマナクリエイティブ	43,674
(株)ライジン	26,691
(株)ヒュー	17,355
その他	195,155
合計	445,735

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
282,319	3,925,960	3,762,544	445,735	89.41	33.84

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
切手	186
印紙	449
旅行券	500
出版物	25,774
合計	26,910

d 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)アマナ	2,185,790
(株)アマナシージーアイ	245,613
(株)アマナサルト	190,000
(株)アマナティーアイジー	60,000
(株)アン	56,949
その他	79,974
合計	2,818,328

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)アマナイメージズ	2,414,782
(株)アマナ	1,214,178
(株)ポリゴン・ピクチュアズ	496,669
(株)アマナクリエイティブ	439,558
(株)アマナサルト	20,000
その他	12,175
合計	4,597,363

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ノムラデュオ	2,100
DHLジャパン(株)	1,210
(株)間チルダ	1,050
(株)ステディ スタディ	957
その他	17,620
合計	22,939

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)アマナイメーجز	1,040,685
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)アイウェスト	340,701
(株)エイ・アンド・エイ	331,172
(株)ライジン	244,053
その他	403,616
合計	3,160,228

c 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	328,572
(株)三菱東京UFJ銀行	322,100
(株)横浜銀行	208,800
(株)三井住友銀行	180,000
(株)商工組合中央金庫	167,120
その他	401,000
合計	1,607,592

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	673,800
(株)りそな銀行	647,855
(株)商工組合中央金庫	548,600
(株)日本政策投資銀行	520,000
(株)横浜銀行	425,600
その他	950,000
合計	3,765,855

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで								
定時株主総会	3月中								
基準日	12月31日								
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://amana.co.jp								
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1)対象株主 毎年12月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主</p> <p>(2)優待内容 新米及びオリジナルカレンダーを申込みされた株主へ贈呈 新米は産地の作況等やむを得ない理由により、他の商品に変更となる場合があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年未満</td> <td>新米2kg及びオリジナルカレンダー</td> </tr> <tr> <td>1年以上</td> <td>新米4kg及びオリジナルカレンダー</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>新米6kg及びオリジナルカレンダー</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)贈呈の時期 毎年12月末日現在の株主に対し翌年10月頃贈呈</p>	保有期間	優待内容	1年未満	新米2kg及びオリジナルカレンダー	1年以上	新米4kg及びオリジナルカレンダー	3年以上	新米6kg及びオリジナルカレンダー
保有期間	優待内容								
1年未満	新米2kg及びオリジナルカレンダー								
1年以上	新米4kg及びオリジナルカレンダー								
3年以上	新米6kg及びオリジナルカレンダー								

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
- 2 平成22年8月24日付で株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しております。なお、特別口座に記録されている単元未満株式の買取については、みずほ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第43期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年3月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第44期第1四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月10日関東財務局長に提出
（第44期第2四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出
（第44期第3四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月11日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年3月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年1月31日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 3月24日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年3月21日開催の定時株主総会において、平成26年4月1日付で完全子会社である株式会社アマナを吸収合併するとともに、同日付で本合併の効力発生を条件として商号を「株式会社アマナ」に変更することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマナホールディングスの平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アマナホールディングスが平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月24日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナホールディングスの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年3月21日開催の定時株主総会において、平成26年4月1日付で完全子会社である株式会社アマナを吸収合併するとともに、同日付で本合併の効力発生を条件として商号を「株式会社アマナ」に変更することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。